

令和3年度

京都府立大学全学 FD 報告書

教務部委員会 FD 部会

◇目次	1
◇はじめに	2
◇学部・大学院	
文学部 日本・中国文学科	3
文学研究科 国文学中国文学専攻	7
文学部 欧米言語文化学科	9
文学研究科 英語英米文学専攻	12
文学部 歴史学科	14
文学研究科 史学専攻	20
文学部 和食文化学科	24
公共政策学部 公共政策学科	27
公共政策学研究所 公共政策専攻	31
公共政策学部 福祉社会学科	32
公共政策学研究所 福祉社会学専攻	38
生命環境学部 生命分子化学科	40
生命環境学部 農学生命科学科	43
生命環境学部 食保健学科	46
生命環境学部 環境・情報科学科	50
生命環境学部 環境デザイン学科	61
生命環境学部 森林科学科	67
生命環境科学研究科 応用生命科学専攻	71
生命環境科学研究科 環境科学専攻	73
◇教養教育センター	
教養教育センター	79
◇資料	
資料1・・・京都府立大学 FD 実施要領	89
資料2・・・令和2年度教務部委員会 FD 部会名簿	90

はじめに

本報告書は、「京都府立大学 FD 実施要領」（平成 23 年 8 月制定）に基づき、学科・専攻等から提出された FD 報告書をもとに、令和 3 年度の京都府立大学における FD 活動を総括したものです。

本学では、学部各学科、研究科各専攻および教養教育センター各小委員会がそれぞれ主体となって、教育活動全般について質向上のための FD 活動に取り組んでいます。そして、教務部委員会 FD 部会では、全学的な取り組みとして、「全学 FD 集会」、「新任教員研修」、「学生による授業評価」を実施してきました。本報告書では、この教務部委員会 FD 部会の活動、各学科専攻およびセンター等の活動を取りまとめ、今後の教育の質向上に対する取り組みの糧とするものです。

令和 3 年度の本学の教育研究体制は、新型コロナウイルスの感染拡大とのバランスを取り、ハイブリッド授業を基本とし、一部対面授業を再開するなど新たな展開をみせました。各教員はオンライン授業が定着化したことによるデメリットを克服する努力を重ねてきました。チームスを利用した各種会議・情報共有や、フォームを利用した学生の意識調査や意見聴取を行うことが容易になるなど、オンラインならではのメリットへの気づきももたらされました。一方、感染拡大時期との兼ね合いで、昨年引き続き「全学 FD 集会」の開催を見送ったことは大変残念です。

令和 3 年度教務部委員会 FD 活動の統一テーマは、新型コロナ対策の継続が余儀なくされることを勘案し、昨年度テーマ「コロナ禍に対応したオンライン・ハイブリッド型授業での取り組みをふりかえるー実践の具体例・課題の共有ー」を踏襲しました。本報告書に掲載された各組織における具体的実践例を、各組織、教職員に共通する課題と解決策を導くための基礎データとして、利用・活用されることを期待しています。

学部・大学院

●ディプロマポリシー

日本・中国文学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 日本と中国にわたる豊かな文学的素養や市民としての教養・汎用的技能を備えている。
2. 日本と中国との文化的影響関係を視野に入れた、京都の伝統文化への理解力を備えている。
3. 当面する諸課題に対して、専門的知識を用いて自ら問い、考え、解決する力を身につけている。
4. 研究倫理に則った正しい姿勢で研究活動を行う能力と、市民としての実践能力を有する。
5. 他者とのコミュニケーションを通じて諸課題に対応する能力を鍛え、各自の思考・判断のプロセスや結果を的確な文章によって表現できる能力を有する。

●カリキュラムポリシー

日本・中国文学科では、日本語学・日本文学・京都文学／京都文化学・和漢比較文学・中国文学の5つの分野を設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通じて、教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目の履修により多様な教養や汎用的技能を身につける。
2. 日本語学・日本文学・京都文学／京都文化学・和漢比較文学・中国文学の五つの専門領域について、専門領域にとらわれず学際的に学ぶことにより幅広い知識を身につけ、国際京都学プログラムとあわせて、日本の伝統文化の中心として発展してきた京都の文学・文化についての理解を深める。
3. 1・2年次においては、外国語科目により国際的なコミュニケーション能力を身につけ、教養総合科目により幅広い教養を獲得するとともに、各種「概論」及び「日本語史」・「日本文学史」・「中国文学史研究」により基礎的な知識を身につけ、あわせて各種「基礎演習」により基本的な研究のスキルを学ぶ。これを基礎において、3・4年次においては、高学年次用教養総合科目により、より一層幅広い教養を獲得しつつ、各種「研究」により専門的な最新の知識を学び、各種「演習」において本格的な研究のスキルを身につけてその知識を応用するとともに、他学生との協働やコミュニケーション能力を向上させる。4年間を通じて、1つの専門領域に偏ることなく幅広く学ぶことにより、各人が独自に設定した学問的課題に対し、自ら考え、解決していく能力を培う。
4. 授業での知識や協働、コミュニケーションを通じて研究倫理についての正しい理解や市民としての実践能力を養う。
5. 的確な文章で表現する力を養成し、その最終的な成果である卒業論文の作成においては中間発表会を行い、最終評価は、学科教員全員が出席する口頭試問を経た上で、教員全員

の合議によって行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

隔週で開催する学科会議において毎回必ず「学生の動向」を議題とし、学生の出席状況や学習態度、問題点などについて教員間で情報を共有するとともに改善方法について話し合った。

また、年度末の学科会議では、学部生・大学院生を対象に実施した「GPA・CAP 制に関するアンケート」や、オンライン授業や学習環境について尋ねた「年度末アンケート」の集計結果および各授業評価アンケートにもとづき、教員間で意見交換をし、学生からの要望で対応可能なものについては次年度から早速改善していくことを確認した。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

2021 年 11 月末から 12 月にかけて「GPA・CAP 制に関するアンケート」を実施し、25 名の学生から回答を得た。回答の概要は以下のとおりである。

GPA の基準値を超えた場合 CAP 制の枠を越えて履修登録ができる制度について、14 名の学生が必要と回答している。+6 単位の権利を獲得した学生に対し、十分に活用できたかどうかを尋ねたところ、6 名がうまく活用できなかつたと回答したものの、昨年度に比べてややその割合が減っている。活用できた例としては、前期に CAP のために履修できなかった三大学共同化科目を履修することができた（1 回生）、教養科目と専門科目をバランスよく履修できるようになった（1 回生）、教職科目で制限が一杯になるところであったが、三大学科目や他学科科目を履修することができた（2 回生）などの意見があった。うまく活用できなかつた例としては、1 回生は履修したい科目量に対して履修できる量が足りないので +6 単位を大いに活用できるが、2～3 回生以降は履修したい科目量が CAP の単位数で足りたのであまり活用できなかつた（4 回生）などの意見があった。

自由記述では、1 回生のうちは大学生生活に慣れていないため、GPA・CAP 制があってもよいが、一度経験すれば自分のキャパシティも理解できるので、もっと履修したい人のために履修できる単位数を多く設定してもよいのではないかと（1 回生）、1、2 回生は必修科目と取りたい科目が多いため、人によっては CAP 制が縛りとなる（3 回生）といった制度に対する否定的な意見が多く寄せられている。

GPA・CAP 制度を導入した年度に入学した 4 回生に比べ、学年が下がるにつれ制度の利用に慣れてきたためか、従来半数を超えていたうまく活用できないとする学生の割合は徐々に減ってはきている。しかしながら、依然として制度の必要性を疑問視する声が少なくない。

三大学共同科目などを含めた多様な科目を提供し、バランスよく履修するためのカリキュラムを用意しながら、CAP 制のために実際には偏った履修しかできないことは、制度の導入当初から問題視されている点であり、学科としては今後もガイダンスや履修相談の機会にサポートするよう努めるが、全学的にも制度の見直し・改善についての検討が望まれる。

〔2〕 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

各教員は teams やメールを利用して、常時学生と緊密に連絡をとり、学業や生活に関する相談に乗るように努めている。また学生からの要望については、学科会議で情報共有し、対応を検討するとともに、学生に常にフィードバックするように心がけている。

各授業に関する相談や質問、卒論指導も対面による指導に加えて、teams やメールを活用したオンライン面談や添削指導などを行い、学生の要望に随時応えるよう努めた。

〔3〕 オンライン授業で工夫した取組、事例

2022年2月に「年度末アンケート」を実施し、オンライン授業を中心に授業方法や学習環境について学生の意見を聴取したところ、69名から回答を得た。その概要は以下のとおり。

オンライン授業については5段階評価で平均4.06、ハイブリッド授業はやや劣るものの、平均3.69と、概ね高い評価を得ている。一方で、学内のオンライン環境については、平均2.67という結果となっており、回線の不安定さや、2種類のWi-Fi併用による不便について、改善を求める声が多く寄せられた。自由記述欄では、体調不良の際も参加できるなど、状況に合わせて受講することができ、資料の管理にも便利で、利点が多いものの、オンライン授業は集中できない、教員や受講者の反応が見えないため意思疎通が難しい、ハイブリッドは質問はしやすいが、黒板が見えにくいなどの意見が出された。

卒業論文の中間発表会や試問をオンライン式で実施したことについては概ね好評であった。特に中間発表会については3年生以下の学生がより参加しやすくなり、卒論のテーマを考える参考になったとしている。

オンラインで利用可能なリソースに関しては、昨年度図書館や他学科と協力して増加をはかったコンテンツやアクセス数を今年度も維持し、学習環境を整えた。昨年度のアンケートで導入を望む声が多かった古典ライブラリーのデータベースについては、本年度より学科で導入し、新日本古典文学大系の電子版については、図書館への要望を継続しつつ学科でも拡充を図っている。「年度末アンケート」でも、特にジャパンナレッジや古典ライブラリーなどのデータベースの利用について、学生からは授業や卒論執筆に大いに役立ったとの評価を得ている。なお、Teams内に開設した「オンライン学術情報」チャンネルでは、これらの有償のデータベースに加えて、一般に公開されているさまざまなデータベースにかんする情報を提供し、学科教員による使い方動画なども公開して学習に供しており、好評を得ている。

アンケートで聴取した意見で改善可能なものは、次年度以降対応していく予定であるが、特にジャパンナレッジに大漢和辞典を加えて欲しいという学生からの強い要望が今回多数寄せられたことから、早速学科で検討し、他学科とも協力して次年度から新規導入することとした。

また学内でオンライン授業を受講する際、指定の教室以外に演習室を利用する学生がおり、自習中の学生から改善を求める意見が出たことから、次年度のガイダンスでオンライン講義を受講する際の注意事項を周知し、静かな環境を保つ取り組みをする予定である。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

ひきつづき演習室（第1・第2）の図書やデータベースの充実、書籍や資料の整理、コンピュータやプリンタの更新、コロナ対策の徹底（アクリル板・消毒液の設置、出入室の記録）など、自主学習環境の整備に努めた。

また、これまで来日直後の留学生を対象として、授業では説明しきれない古典理解のための基礎的な知識や文法等について、TAを活用して学習支援を継続して行ってきたが、政府の入国制限措置等により来日することができない留学生に対しては、常時教員が連絡をとるとともに、オンラインを活用したTAによる授業サポートを充実させた。

3. 次年度に向けての課題等

次年度以降もひきつづき本学科の特色である集団指導体制により、学生の多様な学びに柔軟に対応するとともに、アンケート等を実施することによって学生の要望を積極的に聴取し、より学びやすい環境を整備していくことに努めたい。

●ディプロマポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたる高度で専門的な知識と自国文化への深い理解に基づく国際化への対応力を備え、既成の価値観にとらわれない独自の問題意識を育み、解決して行く力を身に付けるとともに、そうした課題を他者とのコミュニケーションを通じて高度に鍛え、社会における自己の役割を自覚し、各自の思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現して、社会にその成果を積極的に発信できる「高度な専門知識を備えた職業人」ならびに「研究者」を育成します。

こうした人材を育成するために、カリキュラムが編成されていますが、所定の単位を修め、修士論文を提出し、最終試験に合格した学生は修了が認定されます。最終試問においては、全教員が評価にあたり、上記の人材育成の目標に照らし、合議の上で厳正に学位授与が決定されます（博士後期課程では、所定の単位を修めた後、主査・副査教員による博士論文審査、全教員による合議の上で厳正に学位授与が決定されます）。

●カリキュラムポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたって、ほぼすべての時代における研究対象について高度に専門的な研究が深められるようにカリキュラムが編成され、和漢比較文学など複合的な分野にも配慮がなされています。

学生は特殊研究や講義科目により高度で専門的な最新の知識を得るとともに、演習科目により他学生との協働や高度のコミュニケーション能力を向上させることができます。さらに専攻特別演習（博士前期課程）および特別総合研究（博士後期課程）では、全教員出席の下で口頭発表形式の授業が行われ、研究者として必要な学問的課題を自ら解決していく力や表現力を鍛えます。こうして培われた思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現する力を養成し、研究成果を社会に公開・還元するために修士（博士）論文を課します。

学生に対しては指導教員を設けますが、教員全員が集団指導を行い、修士論文の中間発表や最終試問においても全教員が指導・評価します（博士後期課程は「特別総合研究」において集団指導が行われます）。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

隔週で開催する専攻の会議において、「学生の動向」を議題として大学院生からの相談や学習環境に対する要望等について専攻教員間で情報を共有した。

2022年1月27日に大学院FD会議を実施し、今年度の授業や学習環境等について学生の意見を聴取した。その場でも出された意見は以下のとおりである。

- ・20:00以降、歴彩館の廊下やエントランスが薄暗く、危ないのではないか。灯りを増やして欲しい。

- ・ 学生・院生研究室の所蔵図書が OPAC 登録されたことで、書籍を探しやすくなったのは有り難い。
- ・ Wi-Fi が整備されて良かった。
- ・ オンライン授業で、ファイルの共有等が行われ、利便性が増した。今後も続けてほしい。
- ・ 研究室の整備を進めてほしい（図書整理など）。
- ・ 通学に時間がかかるので、オンライン授業は有り難い。

学生からの意見に対して、可能なかぎり対応する旨、教員から回答するとともに、次年度以降の課題を確認した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

院生研究室を中心に大学院生が利用する各演習室の図書やデータベースをさらに充実させるなど、研究環境の整備に継続してつとめた。

オンライン授業を行う上でデータベースのさらなる充実は必須であり、今年度寄せられた学生からの意見にもとづき、ジャパンナレッジでの大漢和辞典の導入を検討した結果、次年度から利用可能な状態にする予定である。

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

年度末に大学院生に対しても学部生と同内容のアンケートを実施し、オンライン講義等についての意見を聴取した。オンラインによる講義や修士論文の中間発表会、試問については、遠隔地からでも気楽に参加でき、資料等を共有できるなどのメリットがあるという意見が多かった。一方、授業によっては kpuwifi が繋がりにくいなどシステム上の問題点も指摘された。

研究発表を中心とするオンライン授業（特別総合研究・専攻特別演習）については、教室移動や接続準備に時間が足りないとの意見もあり、今年度は授業開始時間を少し遅らせるなどの工夫をした。授業運営に関しては、発表者は一週間前には teams の「ファイル」に資料をアップロードし、他の参加者も事前にその資料に目を通してくることを原則とする従来からの取り組みを継続して行い、議論の活発化を図った。

4. 次年度に向けての課題等

ひきつづきデータベースの充実をはかるとともに、併せて図書の充実と利用しやすい学習環境の整備につとめることが求められる。

●ディプロマポリシー

欧米言語文化学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 多くの事象にわたる幅広い人文学的教養とともに、それらを超えた学問全般にわたる広い教養を身につけている。
2. 京都の文化と伝統や異文化を理解する能力をそなえている。
3. 国際活動の基盤として、二つ以上の外国語の運用能力を有し、交流する能力を身につけている。
4. 欧米の英語圏・ドイツ語圏の言語・歴史・文化・社会について、それらの特徴や仕組みについて幅広い知識を系統立てて身につけている。
5. データや資料を収集・分析・読解する能力、学問的議論をおこなうコミュニケーション能力、独創的な着眼点を持った探求能力、市民としての倫理観・責任感を持った実践的能力を身につけている。
6. 以上の能力をもとに言語文化の営みを理解し、文章で表現する能力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

欧米言語文化学科では、欧米言語文化・英語学英語教育学・日英翻訳文化・国際文化交流の4つの分野を設け、次の方針でカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通して、教養教育科目等（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を履修することにより、欧米言語文化にとどまらない多様な学問領域にわたる教養と汎用的技能を身につける。
2. 国際京都学プログラムによって、京都の文化・歴史について幅広い教養を身につける。
3. 教養基礎科目の外国語科目および専門教育科目の選択科目における外国語関連の科目、「世界遺産都市研修」によって異文化理解能力を身につけ、外国語を用いて自己の見解を論理的にわかりやすく表現する力を身につける。
4. 4分野にわたる1～3年次の「概論」「文化と社会」「文化史」等の選択必修科目（講義）の履修により、欧米言語文化の幅広い基本的知識を修得する。さらに3、4年次の「研究」等の選択科目の履修により、より高度な知識ならびに研究の方法を身につける。
5. 3年次より少人数・双方向性の演習科目を履修することにより、外国語のデータや資料を収集・分析・読解する能力を養い、報告・討論を通して研究力や市民とし

での倫理観を養い、学問的な議論をおこなうコミュニケーション力を身につける。
選択必修科目(フィールド演習科目)の履修により、独創的な着眼点を養う。

6. 最終年次には専攻科目演習の課題として卒業論文を求める。独創的な着眼点にもとづく課題を設定し、市民としての社会的責任や倫理観をわきまえ、教養と専門的学識を総合する文章表現力を養う。卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導をおこない、中間発表等のプレゼンテーションを行う。卒業論文は、複数教員による口頭試問をへて評価がなされる。

1. 今年度のFD活動の概要(会議開催状況等)

Teamsに学年の学生と学科教員を加えたチームを作り、情報共有、意見交換を行い、学生からの相談を随時受けつけ教員が対応する体制、学科教員で共有する体制を整えた。また、隔週および臨時で行われる学科会議の議題として意見交換と情報共有した。年度末にフォームズを使った学生アンケートを実施、CAP制、GPA導入についてのアンケート調査を行った。その結果を踏まえて学科教員でFD会議を行い意見交換、情報共有をし、来年度への課題を確認した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項/計画など

CAP制については、適切だという意見が多い中、やや窮屈に感じる、オンラインが主だったのもっと取れるように感じたが、対面ではこれくらいで適切か、という意見などが見られた。

GPAについては、前学期との比較により自らの学習の到達の確認をおこなっている、学習成果が可視化できてよい、という意見があった。一方でGPAの用途について学生間での伝聞として不正確な情報を得ている人もあり、GPAが使われる状況についての周知が必要であることを教員間で確認した。なお現在は、奨学金の推薦者決定に使われている。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項/計画など

学生へのフィードバックは、teamsや、formsまたはgoogle formなどを利用して行っている。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

新型コロナウイルス感染症の状況によって、対面～ハイブリッド～オンラインを切り替えながら行った。一方で、受講生にとっては予定が立てにくい、他の授業と連携して進めてほしいという要望があった。

卒論中間発表については、前年度にひきつづきオンラインで行うことにより、1，2，3回生の聴講が容易になった。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

隔週で行う学科会議で、各学年の担任教員を中心に学科学生の履修状況、出席状況などを確認し、情報共有している。

3. 次年度に向けての課題等

今回は、アンケート調査を年度末に行ったため、回答数に限りがあった。次年度は、調査の時期を改善したい。

●ディプロマポリシー

英語英米文学専攻の博士前期課程では、所定の単位を修得し修士論文を提出して審査に合格することによって、博士後期課程では、所定の単位を修得し博士論文を提出して審査に合格することによって、以下の学習成果を身に付けることができた者に学位を授与する。

- 1 知識・理解 (1) 欧米言語文化全体を視野に入れて英米文学、英語学、日英文化交流に関する高度な専門的知識を身につけ、欧米の言語・文化・歴史・社会を幅広く理解している。
- 2 汎用的技能 (1) 日本語と英語を用いて、英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な議論をし、発表を行い、論文を書くことができる。(2) 英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な知識・情報を収集・分析して適正に理解し、モラルに則って効果的に活用することができる。(3) 英米文学、英語学、日英文化交流に関して、専門的な情報や知識と自分の見解を、多面的・論理的に分析して表現できる。
- 3 態度・志向性 (1) 専門的な研究に励む自己管理能力を身につけている。(2) 他者の意見に耳を傾け、自己の意見を構築・修正できる。(3) 教育・研究の場にふさわしい行動規範を身につけている。(4) 社会人として、英米文学、英語学、日英文化交流への関心を持ちながら社会に参加できる。
- 4 統合的な学習経験と創造的思考力 英語英米文学専攻の専門的な教育を通して深めた欧米の言語・文化・歴史・社会への豊かな知識と理解を使って、文化交流や異文化理解の重要性を認識しながら社会の諸問題に対処できる。

●カリキュラムポリシー

- 1 英米文学および英語学、日英翻訳、日英文化交流、ならびにドイツ文学、フランス文学の学習を中心に、異文化理解を促す。
- 2 コミュニケーション能力を身につけるために、英語と日本語による議論と発表を行わせる。
- 3 英米文学、英語学、日英文化交流の研究に関する学問的研究の方法（具体的には、文献・資料の収集・分析と文献・資料の活用方法）を修得させる。
- 4 英米文学、英語学、日英文化交流の専門的な研究が行えるよう、分析のしかたと表現のしかたを修得させる。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

隔週および臨時で行われる専攻会議の議題として意見交換と情報共有した。

専攻のFDの総括として年度末にオンラインでFD会議を行い意見交換、情報共有をし、来年度への課題を確認した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

大学院生が学部と連携する試みとして、卒論の中間発表会への参加を行っている。オンライン実施により、従来の課題であった大人数が参加できる場所の確保を考えるとなく、実施することができた。

昨年度実施できなかった、大学院生も会員となって参加する府大英文学会の年次大会をオンラインで開催することができた。

3. 次年度に向けての課題等

2021年度は多くの専攻行事をオンラインで行ったが、次年度は、演習の授業はもとより、大学院生の発表の場である大学院フォーラムなどは、状況を見ながら対面での取り組みに戻していきたい。

●ディプロマポリシー

歴史学科では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士（歴史学）の学位を授与します。

1. 人間の多様な文化や価値観に対する理解と豊かな教養、汎用的技能を備えている。
2. 国際的な視野から京都をはじめとする地域社会の歴史・文化に対する正しい知識と深い理解を備えている。
3. 歴史学に関する深く幅広い知見を有するとともに、古文書などの史資料や英語・中国語などの外国文献を的確に運用する能力、多様な情報を処理する能力、さまざまな文化遺産を調査・保存・活用する能力を備えている。
4. 社会的・職業的自立を図り、仕事と生活との調和のとれた働き方・生き方を創造するために必要な能力を備えている。
5. 実証的・論理的に論を組み立て、自己の見解を的確に表現する能力を備えている。

●カリキュラムポリシー

歴史学科では、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4コースを設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 教養教育科目の幅広い履修により、学士課程（4年間）を通じて多様な教養と汎用的技能を身につける。
2. 「国際京都学プログラム」の履修を通して、国際的な視野から京都に関するさまざまな文化的現象について考察する。
3. コース共通の必修科目として「基礎演習」（2年次）を履修し、広域的・地域横断的に歴史学という共通の学問方法を修得する。さらに各コースでは、(1)「史料演習」（1～3年次）や「実習」（2～4年次）の履修により、史資料読解のスキル、文化遺産の調査・保存・活用に必要な能力を養う。(2)「概論」（1～2年次）の履修により、当該分野の学問体系の基礎を修得する。(3)「研究」（3～4年次）の履修により、当該分野の最先端の研究成果を学び、先行研究を批判的に検討する能力を養う。(4)「演習」（3～4年次）の履修により、研究課題を自ら発見し、それを学問的に追究し、論理的に表現する能力を養う。なお少人数による双方向型の授業である「史料演習」「実習」「演習」の履修により、主体的に課題を発見し解決する能力を養う。
4. キャリア育成科目の履修を必修とし、自分の働き方・生き方に関する将来像を具体的に構築する能力を養う。
5. 教養科目及び専門科目を通じて学んできたことがらを集大成し、主体的に問題解決に取り組んだ成果として、卒業論文を作成する。卒業論文は中間発表会における

合評を経て提出し、日本史、世界史（東洋史・西洋史）、文化遺産学の分野ごとに卒論試問を行い、学科教員全員の合議によって最終評価を行う。

1. 今年度のFD活動の概要

2021年度の歴史学科では、CAP制が学生の十分な自習時間の確保を目標としたものであることに鑑みて、大学における学生の自習環境を整えることに取り組んだ。これに関わる具体的な課題は主に以下の3点である。①1回生の取得できる単位が50単位から49単位に削減されている問題の解消 ②文献史学の学部学生が自習できる空間の確保（史学演習室1, 2の利用と、置くべき書籍類） ③日本中世史の重要文献を含む上田純一名誉教授蔵書の、学部生、院生ともに利用しやすい配架場所と利用方法の検討。①については教務部委員会により問題が解決され、③についても院生の協力を受けて、だいたい問題が解決している。②については史学演習室の自習利用は広がりつつあり、継続的に取り組んでいく。

もう一つの2021年度の取り組みとして、教務部委員の教員を中心に、学部生、院生に、④CAP制、GPA制、オンライン・オンデマンド授業、自習室問題に関する意見調査（アンケート）を実施した。また結果を分析して、対応できる内容については対応を行った。

このほかに、例年のことではあるが、⑤学生に自習を促す取り組みとして、例年教員（名誉教授を含む）の推薦図書リストの配布を行っている。また3回生からのゼミ配属のために、⑥2回生向けに年2回のゼミ分属ガイダンス（10月第2週、1月末）を行っている。学科会議ごとに休学者やそのほかの学生の状況などについても、意見を交換し合っている。

また歴史学科の1回生を中心とする課外の活動として「デザイン研修」があり、学科Websiteの整備、「れきしんぶん」の発行、その他イベントの企画実施を行っているが、学科は、年間を通して、中心的に支援している教員とともに、学科会議における企画内容・「れきしんぶん」紙面の確認、作業空間・資料等保管場所の提供などを行っている。このように、課外活動支援を通して学科教育の充実を図っている。

2. 会議の開催状況

○4月5日

【①に関して】

1回生のキャップ制で取得できる単位数について、2020年度学生便覧から前期25単位、後期24単位の49単位になっており、その結果、カリキュラムツリー通り履修できない状況が発生している。文学部主任会議において他学科の意見と協力を求めることとなった。

【そのほか】

各学年用のチームを担当により作成し、速やかな連絡や書式の配布に用いる。

○4月21日

【①に関して】

2020年度学生便覧から1回生が取得できる単位が49単位に定められたことについて、50単位に戻してもらうよう、教務部委員会に提案することを決定した。(後日文書にて申し入れ)

【②に関して】

史学演習室1, 2の入室・利用について利用規定の配布、1回生へのテンキー番号の周知について決定した。

○6月17日

【②③に関して】

上田先生蔵書の移管について、院生、学部生のどちらにも使用しやすい配架場所を検討した。院生研究室の空きスペースと史演1・2の空きスペースに旧上田研究室蔵書を分蔵することに決定。以下の検討課題が残った。

①院生室に配架されている雑誌を共同研究室に移動して良いか？院生たちに共同研究室の電子キーの番号を知らせる必要が出てくるが、共同研究室は文学部共用であり、文学部長への確認が必要である。

②史演1・同2・院生室に配架する書籍をどう分類するか。

③学部生が院生研究室の本をどのように利用するか。

○7月1日

【②に関して】

上田先生蔵書の移管について、院生研究室の書架の購入、院生研究室、史学演習室1・2、共同研究室での配架方法について、教員、院生、学部生と相談を継続する。7月29日教員・院生意見交換会の議題とする。

【④に関して】

・学部学生(文献史学系)の研究環境や居場所の問題、CAP、GPAへの意見も含め、FDアンケートを、学部学生・院生対象に行うことが決まり、教務部委員の先生を中心に準備を進めた。

・史学演習室1・2を日本史、外国史の文献を分けて配架するべきか、あるいは、史学演習室2を文献史学学生の自習場所として確保するため教室としてはなるべく使わないという方針を堅持すべきか、といった問題は、FDアンケートで出てきた意見などと合わせて検討を継続しつつとした。

【⑤に関して】

推薦図書の内容の更新後、7月中くらいに、1回生用チームズにあげることがきまった。

○7月15日

【③に関して】

上田先生蔵書問題について。院生によって、院生研究室/史演の図書配架分類案が作成中である。また院生研究室に配架される蔵書のために必要な書架の数、院生研究室に配架される蔵書の学部生の利用方法について院生の意見を聴取し、結論が出ない案件については7月29日に開催される院生・教員の意見交換会で議論されることとなった。

【②に関して】

・史学演習室2の使用について文献史学の学生の使用にできるだけ付すことが確認された。

・文学部共同研究室の利用のため、テンキーを院生に教えてよいかどうかについて、文学部長の意見を確認する。

【④に関して】

アンケートが作成され、チームズに挙げて、実施の運びとなった。

○7月29日

【⑥に関して】

ゼミ分属ガイダンス1回目の開催について議論された。

○9月2日

【④に関して】

教務部委員阿部先生より、FDアンケート結果の報告を受け（末尾に抜粋を掲載）、意見交換をし、また問題を感じている学生への聞き取りを阿部先生にお願いした。

○10月8日

【⑥に関して】

分属ガイダンス1回目の開催。

○11月11日

【②に関して】

史学演習室2について、自習学生のために、後期の授業での使用状況を周知する張り紙を掲示した。

○1月11日

【⑥に関して】

ゼミ分属ガイダンス2回目の開催について議論された。

○1月25日

【⑥に関して】

分属ガイダンス2回目の開催。

FD アンケート 結果のまとめ

2021年度前期末にCAP制・GPA、オンライン授業、学生生活等についての学科FDアンケートを実施した。回答数は合計94人（1回生35人 2回生21人 3回生27人 4回生11人）で、全学生の6割弱である。

CAP 制について、履修上の困難を挙げたのは、6 名で予想より少なく、多くの学生には問題がなく受入れられていた。履修上の困難の内訳は、三大学共同科目抽選制で残りの履修科目に制限が生じて不自由になること、CAP 開放による履修バランス調整の難しさ、習得単位数が半端になることへの不満、時間的には余裕があるのに学びたい科目を選別しなくてはならないことへの不満などである。単位数が半端である点については、今年度から、1 回生 CAP 制上限が 1 単位引き下げられたことが関係していると思われることから、教務部委員会に対して再検討を依頼した。

GPA について、72 名が気になると回答した。内容は、就職・大学院入試への影響の懸念、採点が甘い科目に流れることへの疑問、資格用単位の要不要があるなかで成績の公平性が担保されているという疑問、評価基準・学科平均値の公開要求などである。

オンライン・ハイブリッド授業について、不満率は少なかったものの（オンライン授業のみ：14%、ハイブリッド授業 6%）、内容は深刻であった。とくに 15 人が、学内 Wi-Fi 環境が不備でつながらないと回答した。

そのほか、オンライン授業の問題として、集中できない／孤独／目の疲労／ハイブリッド授業でオンライン参加者が取り残される／オンライン参加者は試験不利／課題掲示不明確（口頭かチャットか）／話が単調・パワポだより／トラブル（画面フリーズ・教員移動時にマイクが声を拾わない・時間ロス）などの意見があった。Wi-Fi 環境の整備については、教務部委員会に状況を伝え、環境改善を要請した。その他の問題点は、教員間で共有し、できうるかぎり改善を図ることとした。

カリキュラムについては、

- ・教養教育科目（理系）を履修したい（1 回生）
 - ・オンデマンド授業の定員枠をなくしてほしい（1 回生）
 - ・国際京都学プログラムは興味の幅を広げることができ高く評価する（3 回生）/認定科目をもっと増やして欲しい（1 回生）
 - ・文化遺産学フィールド演習を国際京都学プログラムのフィールド科目として認定してほしい（2 回生）/2 単位化にしてほしい（2 回生）
 - ・課題が多く自分で考える時間が取れない（2 回生）
 - ・専門科目の種類を増やし、情報をオープンにしてほしい（4 回生）
- などの意見がでた。対応可能なもの等勘案して次年度以降のカリキュラム編成の参考にすることとした。

その他、主な意見を下記に掲げる。

- ・文学部・図書館・史学演習室の利用環境の向上を求める意見がみられた。これについては、参考図書の配架や史学演習室での授業利用の調整等で環境改善を図ることとした。

・オンライン授業中心となったことで学生生活で孤立化しているといった不安が散見した。各学年担任、ゼミ指導教員が学生の状況を把握する体制をより強化することで対応することとした。

・またワクチン接種副反応の体調不良での欠席が追試験対象とならない点について、他大学とくらべて不公平であるとの意見が出された。この点については、教務部委員会に対応を要請した。

●ディプロマポリシー

1. 博士前期課程

修士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・ 自立して研究を行うための基礎となる史資料や外国語文献を自由に扱える。
- ・ 先行研究を的確に批判して独創性の高い研究を行うことができる。
- ・ さまざまな文化遺産に対して深い理解を有し、高度な専門的知識をもとにして調査・保存・活用を行うことができる。

2. 博士後期課程

博士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・ 従来の研究の枠組を超える新しい研究を体系的に行い、学界をリードしうる研究能力を有する。
- ・ 史資料などをはじめとする各種の文化遺産の調査・保存・活用に指導的な役割を果たすことができる。
- ・ 専門分野において後進を的確に指導し、歴史学的な知の継承・発展を図ることができる。

●カリキュラムポリシー

1. 博士前期課程

学部教育との有機的連関を重視し、その4コースを継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野においては、古い時代から新しい時代にわたる史資料・文献等の読解や研究報告をもとに討論する演習、研究課題をめぐる諸問題について議論を行う特殊研究、また最先端の研究成果を学ぶ講義を配置する。これらを通して専門分野の深い知識・技能を修得する一方、全院生・全教員参加のもとに学際的・総合的な観点から討論を行う史学総合演習を開講することによって、比較史的・世界史的な視野から問題を考える能力を育成する。これらの課程を通して、より高度な史資料読解能力を磨き、自らの研究課題を明確にして、独創性に富む修士論文を作成できるように指導する。

2. 博士後期課程

博士前期課程を継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野では特殊研究演習が開講され、専門領域において主体的に研究を行う能力を磨く。また、全院生・全教員が参加する史学総合研究演習を通じて、比較史的・世界史的見地から議論を行うことによって各自の問題意識を高めるとともに、後進を指導しうる能力の育成も図

る。これらの基礎の上になんて、学界に新しい問題提起ができるレベルの博士論文の作成を指導する。

1. 今年度のFD活動の概要

史学専攻のFD活動は、歴史学科FD報告書に記載の③日本中世史の重要文献を含む上田純一名誉教授蔵書の、学部生、院生ともに利用しやすい配架場所と利用方法の検討④CAP制、GPA制、オンライン・オンデマンド授業、自習室問題に関する意見調査（アンケート）を歴史学科と連動して行い、院生が自主的な研究活動を行いやすい環境整備に努め、また現状の問題抽出と対処を行った。院生だけを対象とする活動としては、例年の取り組みではあるが、⑦年2回教員と院生の意見交換会を開催し、上記③や④のアンケートで出てきた課題や、それ以外の問題についても議論し、解決可能な問題については速やかな解決を行った。

2. 会議の開催状況

○6月4日

【⑦に関して】

大学院生との意見交換会（大学院FD）第1回目の開催日時について話し合い、また院生側に連絡、議題の検討を依頼することを決定した。

○6月17日

【③に関して】

上田先生蔵書の移管について、院生、学部生のどちらにも使用しやすい配架場所を検討した。院生研究室の空きスペースと史演1・2の空きスペースに旧上田研究室蔵書を分蔵することに決定。以下の検討課題が残った。

①院生室に配架されている雑誌を共同研究室に移動して良いか？

院生たちに共同研究室の電子キーの番号を知らせる必要あり

②史演1・同2・院生室に配架する書籍をどう分類するか？

③学部生にも院生室の入室パスワードを渡してはどうか。

以上とともに、院生室の机椅子本棚を増設することも検討

○7月15日

【③に関して】

大学院教務担当者を中心に、上田先生蔵書問題について、院生の意見を集約した。主に問題となったのは、院生研究室に配架される蔵書のために必要な書架の数、院生研究室に配架される蔵書の学部生の利用方法であり、後者については7月29日に開催される院生・教員の意見交換会で議論されることとなった。

【②に関して】

文学部共同研究室の院生などの利用のため、テンキーを院生に教えてよいかどうかについて、文学部長の意見を確認する。(後日確認した。)

○7月29日

【⑦に関して】

教員と院生との意見交換会 第1回目を開催した。主な内容は以下の通り。

- ・院生室への史料拡充(上田先生蔵書受け入れ)の件

学部生の利用方法が検討された。また院生室と史学演習室Ⅱへの史料の配分については、院生と一部教員が中心に相談を行うこととなった。図書の移動についてのスケジュールが確認された。

○9月16日

【④に関して】

大学院教務担当者により、FD アンケート(大学院)が夏休み中に実施され、その報告を受けた(文書末尾に掲載)。またそれについて意見交換をし、また問題点の院生への確認をお願いした。

○12月16日

【⑦に関して】

大学院生との意見交換会(大学院FD)第2回目の開催日時について話し合い、また院生側に連絡、議題の検討を依頼することを決定した。

○1月27日

【⑦に関して】

大学院生との意見交換会(大学院FD)第2回目が開催された。主な内容は以下の通り。

- ・次年度の史学総合演習・史学総合研究演習(院生研究報告)の教室や開催方法について検討された。

- ・院生室の書籍整理に関して、日本近世史の本も院生室で受け入れを行う件とそのための書架の購入や設置場所について議論された。教員から、書架購入の予算、院生会議を開催しての合意形成の必要、安全性に配慮した書架の設置を指示し、院生側から許諾された。

- ・修論の形式などに要望があり、2022年度から要望に沿って変更した。

FD アンケート 結果のまとめ

2021年度前期末に専攻FDアンケートを実施した。17名からの回答があった。

演習がオンラインとなったことで発言の機会が減った、教員・院生の顔が覚えられず交流が出来ないなどの問題点を指摘する意見があった。前者については、音声・資料共有のみでの授業において工夫に限界がある点をふまえて院生自身の積極的発言を

促した。また院生室の図書等の充実を求める意見も散見した。書架の増設と史料集等の配架を充実させることで対応した。

●ディプロマポリシー

和食文化学科では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士（和食文化学）の学位を授与します。

1. 多様な和食文化に対する理解、伝統文化の豊かな教養と食に関わる基礎的スキルを備えている。
2. 国際的な視野から和食文化の特殊性や普遍性に対する理解力を備えている。
3. 和食文化の知識・技能・研究方法を活用して課題を発見し、解決する能力を備えている。
4. 日本文化と和食文化の継承者としての自覚を持ち、市民としての社会的責任や倫理観、実践能力を備えている。
5. 日本語や外国語を用いて自己の見解を論理的に分りやすく示す能力を備えている。

●カリキュラムポリシー

和食文化学科では、和食史学・和食文芸・食人類学・食経営学・和食科学の5つの分野を設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 教養教育課程（教養教育科目 [導入科目、健康教育科目、外国語科目]、キャリア育成科目、教養総合科目）の幅広い履修により、学士課程（4年間）を通じた多様な教養（知識と技能）を身につけ、和食文化を探究する学力を備える。
2. 「国際京都学プログラム」の履修を通じ、国際的な視野から京都に関する様々な文化的現象について考察するとともに、和食文化を探究する教養を身につける。
3. 和食文化学科の専門教育科目を幅広く履修し、演習・実習の機会に多様な食の現場（農林水産業、食品加工・製造、流通、調理・接客等を含む）に臨み、学問的な議論を行うだけでなく、食を巡る現代社会の多様な問題を自ら発見、理解するとともに、自らその解決の道筋を探るための必要な知識と技術を身につける。
4. 特に、「フィールドワーク入門」「和食文化演習Ⅰ～Ⅳ」により、講義による知識の取得にとどまらず、様々な食の現場でのフィールドワークを通じて、社会的な協働を果すために必要な双方向の発信力を身につける。
5. 研究倫理や、市民としての自覚に基づく実践能力を涵養する。
6. 教養科目及び専門科目を通じて学んできたことを集大成し、最終的な成果である卒業論文を作成する。卒業論文は中間発表会での合評を経て提出し、最終評価は、学科教員全員が出席する口頭試問を経た上で、教員全員の合意合議によって行う。

1. 今年度のFD活動の概要

和食文化学科は3回生の専攻科目演習および来年度（2022年度）の卒論指導がまったく初めての経験となるので、それについて教員間で熟議を行った。また、来年度が完成年度となるとともに、本学の学部学科再編にともなって、唯一、本学科が学部間

移動の対象となることもあり、3ポリシーやカリキュラムの大幅な見直しを行った。これらの課題を協議したカリキュラム・3ポリシー検討会議は、2月3日、2月18日、3月3日、3月31日に実施した。

2. 取り組みの具体的内容

〔1〕 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

これらについては、本学科では演習科目で学生と接する機会が多いので、授業の中で各教員が把握することにした。その結果をもちよって協議したが、学科開設から間もないこともあり、対応すべき学生からの要望はなかった。

〔2〕 オンライン授業で工夫した取組、事例

本学科は学生の主体的なフィールドワークを重視している。オンライン授業でもそうした力を培うために、できるだけ双方向的なやり取りができるよう工夫した。講義科目でも学生の意見表名ができる時間をとるよう申し合わせた。

3. 次年度に向けての課題等

本学科は来年度（2022年度）に完成年度を迎えるため、現3回生の卒論指導をどうするかを重点的に議論し、学生の意向を尊重しつつゼミの配属について検討した。3回生ゼミは後期から開始され、和食文化について幅広く学ぶことを目標とし複数のゼミを受講させる方針をとった。そのため、4回生のゼミをどのように選択させるかが課題となっていた。今年度の3回生ゼミは一教員あたりのゼミ生の人数制限をしておらず、2022年度の4回生ゼミの人数制限をするのか否かが議論になった。ひとまず、2月末締めで学生にアンケートをとり、人数が極端に集中する場合は人数制限をするという条件のもとで意向を調査した。その結果、一部の教員に集中する傾向がみられたので、学生に変更の意思がある場合は申し出るよう促した。若干の学生が移動を希望したので、それをもってゼミの所属を確定した。

一教員あたりの学生の人数はかなり偏差があるものの、2名の教員の退職と補充があったため、学生に混乱をもたらしたことを考慮し、できるかぎり学生の意思を優先することとした。和食文化学科にとっては初めての卒論指導なので暗中模索状態であったが、メールの往復を含めて教員が活発に意見を述べあい集団的に協議できたことは評価できる。とはいえ、現2回生の来年度のゼミ（専攻科目演習・後期配当）配属をどのような原則で行うかが検討課題となっているので、2022年度の前期までには改めて協議を行う必要がある。

・ポリシーとカリキュラムの見直し

ここ2、3年で教員の大幅な入れ替わりが予想されるため、カリキュラムの見直しを行った。現行カリキュラムは学科の開設時点での教員の専門をもとに構成されているので、教員の退職にともなって開講困難な科目がいくつも発生してしまう可能性があった。そのため、和食文化学科の今後の教育目標を明確にし、それにあわせて必要な科目を取捨選択ないし新たに加えるという原則で、カリキュラムの再検討を行った。

2024年度に本学科が新学部に移動することを想定して、3ポリシーを大幅に見直した。所属学部としては理系となるが、これまでの和食文化学科が培ってきた教育のあり方を発展的に継承し、理系的素養も踏まえた新しい教育のあり方をめざすことを基本方針として、4回の検討会議を経て成案を得ることができた。

●ディプロマポリシー

公共政策学科は、政策力をつけるための公共政策学の原論と関連する学問分野の学習を通じ、地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し、管理運営し得る人材を育てることを目標とする。

●カリキュラムポリシー

法学、政治学、経済学等に関連した基礎科目を履修した上で、公共政策決定システムや主要な政策テーマに関わる最新の動向を学ぶことができる科目を提供する。演習を重視し、入学から卒業まで多様な形態の演習科目を提供するとともに、学びの総仕上げとして、卒業論文を課す。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

今年度はハイブリッド授業が主な授業形態となったことから、ハイブリッド授業の検証を主たるテーマとして、Microsoft Forms を用いた教員に対するアンケート調査および意見交換会（FD 会議）を行った。以下、アンケート調査結果の一部を表 1 に示す。

表 1 ハイブリッド授業の実施に関する教員アンケート結果

単位：人数

	教育効果 (対面授業との 比較)	授業の進行 (対面授業との 比較)	教育効果 (オンライン授業と の比較)	授業の進行 (オンライン授業と の比較)
良い	0	0	0	0
やや良い	1	1	3	0
同じ	2	1	2	1
やや悪い	5	4	3	5
悪い	1	3	0	2

アンケート結果から、授業の進行に関しては、ハイブリッド授業は、対面授業やオンライン授業に比べ「やや悪い」、「悪い」の回答数が多くみられ、進行上の問題があることがわかった。教員からみた教育効果に関しては、ハイブリッド授業は、対面授業と比較し「やや悪い」という回答数が多いことから、教員の多くが対面授業のような教育効果を実感できていないことが明らかになった。ハイブリッド授業は、オンライン授業との比較では、「良い」「悪い」という回答はなく、「同じ」「やや悪い」「やや良い」に集中し「やや良い」と「やや悪い」の回答も同数であったことから、教育効果の実感に大きな差異はないものと考えられる。

アンケート調査および意見交換会では、以下のように、各自の今後の授業改善に役立てるため、ハイブリッド授業の長所、短所などの気づきについて教員間で共有した。

- ・オンラインで対応している間は対面の学生を置き去りにする（逆も然り）事が多くあり、またオンラインと対面では聞こえ具合に大きな差があるようであり、ハイブリッド授業の長所は見当たらず、短所しかないと思うし、やるならオンラインのみにするか対面のみにするかとしてほしい。
- ・ハイブリッド授業では、どうしても対面形式で受講している学生さんと、オンライン形式で受講している学生さんの両方に配慮する必要があるので、授業は進めにくいと感じた。講義アンケートを通じた学生さんからのコメントを集計すると、受講への意欲の強さや理解度の高さと、対面形式での受講頻度の多さは、プラスに相関しているように見受けられた。どちらが「因」でどちらが「果」なのかは不明だが、状況が許すなら、ハイブリッド授業ではなく対面授業を原則とするのが望ましいと考える。ハイブリッド授業に、少なくとも教育効果という観点からはメリット、他の方式に比した強みは、特に見出せない。
- ・①後期は最終的に、対面での受講者がゼロになった。やむを得ないか。②ハイブリッド授業のオンライン受講において、友達同士で集まって、スピーカーを使って受講している学生がいるらしい。コロナ対策にならないし、出席の履歴が残らないので困る。③オンライン受講者のレポート試験（自宅待機者の追試験を含む）の場合、手元に参考文献がないのはやむを得ないか。
- ・PCの持ち込み、通信、音響設備が不十分な中で、対面とオンラインをハイブリッドにすることは準備事項が多く、始業時間に間に合わないことがある。
- ・ハイブリッドだと学生のニーズに合わせやすいと思う。一方で、教員側のことを考えると、対面かオンラインかの方がやりやすいようにも感じている。
- ・全面对面・全面オンラインの方が、ハイブリッドより授業がやりやすい。

また、意見交換会では、様々な事情のある学生に対応したハイブリッド授業の有効性、次年度導入予定のLMSシステムであるMoodle等の情報について意見交換することができ、今後のハイブリッド授業の有用性、発展性についても確認することができた。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

本学科では、CAP制・GPA導入後の学生に関する問題について、毎年度、教員間で意見交換を行い確認しているが、2021年度も特に問題は生じていない。そのため、現時点では改善事項等も挙げられていない。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

学生に対するフィードバックの方法、工夫に関して、教員が以下のような努力をしていることが明らかになった。次年度以降も、FD会議等の場でこうした情報共有を行っていくことが

有益であることを確認した。

- ・講義では、演習課題、あるいはレポート課題を出している。これについては全て、採点を行った上で、学生さんに返却している。その際は、最終評価（SからDまでで評価）、および高く評価したポイントや逆に問題とみえるポイントについてのコメントを付している。講義では最後に、独自の講義アンケートを実施している。アンケート結果は最終講義前に集計し、それに対するコメントを最後の講義で口頭で行っている。
- ・教室での対面受講の学生からの質問については直接フィードバックしている。オンライン受講学生からの質問には、Teams のチャット等で適宜フィードバックしている。この他、Teams の課題提出機能を使用し、レポートを課す際には、提出された課題に対してルーブリックに沿った採点を行うとともに、コメントを添えて返却している。
- ・毎回、授業内で軽めの問題を出し、フォームで回答してもらって、次の授業で正解を解説するなどしている。
- ・授業中に学生の理解度を尋ね、理解が及んでいなさそうであれば復習の回を設けるようにしている。
- ・授業開始時と終了後に質問事項や確認事項について適宜解説（フィードバック）する。
- ・理解度を深め、知識を定着させるために、小テストを数回行った。オンラインで一定の範囲ごとに行い、その結果を画面共有して、授業内もしくはフィードバック機能で解説を行った。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

今年度はハイブリッド授業が中心であったため、主にハイブリッド授業で工夫した取組、事例について意見交換会を行い、各自が今後の参考になりうる情報を共有することができた。以下、その一部を紹介する。

- ・ハイブリッド授業の実施に当たっては、オンラインの学生に教室の学生の質問が届くよう、マイクを使用するとともに、教室の学生に Teams のチャットで質問を送信させるようにしている。
- ・講義内に forms でオンライン課題を実施し、結果を画面上で共有しながら、講義内容とつなげて解説する。
- ・ハイブリッド授業の場合は、オンラインで受講している学生さんに音声・映像がきちんと届いているか、ノート PC とスマホでダブルチェックしながら、講義を進めた。
- ・オンライン参加の学生も積極的に当てるなどしている。また、たまには文章を声を出して読んでもらって、参加意識を高めるようにしている。人数が少ない授業では、調べてきてもらったものを発表してもらうこともやっている。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

南丹市との包括協定に基づいて臨時職員として学生を派遣し、その成果報告会を毎年行っている。今年度は2名の学生を派遣し、その成果報告会（FD 集会）をFD 活動の一環として

2022年3月25日にオンラインで開催した。当日は、南丹市職員2名を招き、教員10名が参加し、学生2名が報告した。

3. 次年度に向けての課題等

学科独自の学生アンケート調査、学外有識者のヒアリング等を実施し、その結果も参考としながら新たな時代の効果的な教育方法について検討を行う。

●ディプロマポリシー

修士論文では、法学、経済学、政治学、政策学などの各専門分野を基盤として、公共政策の企画立案およびそのシステムの管理運営を行いうる専門能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラムポリシー

行政機関や民間諸組織などで広い視野からの問題発見・解決能力を持って公共政策を企画立案し、そのシステムを管理運営する高い能力を持った専門的職業人や研究者を要請することを教育目標としている。

博士前期課程では、法学、経済学、政治学、政策学の各専門分野を基盤として、①地域における住民の暮らしや生活にかかわる法制度や政策のあり方を検討し、福祉社会システムを展望する教育研究と、②分権化が進む自治体の公共政策ならびに住民と協働する行政経営のあり方を検討する教育研究とを有機的に連携させ、新しい「公共」のあり方を探求する。

博士後期課程では、新たな公共政策理論の構築を目指し、公共政策研究に関わる専門分野の「特殊研究演習」を提供するとともに、同課程の大学院生に対して集团的体制による個別的な指導を徹底する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

今年度は、特講の実施形態にかかわって、研究科会議および大学院教務委員会で意見交換を行った。そのほか、今年度も大学院生の参加はなかったが、前掲の成果報告会（公共政策学部公共政策学科2. [4]）を実施した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

大学院生の研究テーマや研究の進捗状況を全教員が共有することをめざして、公開で行われる修士論文の構想発表会（6月に開催）及び中間発表会（11月に開催）には、ほとんどの教員が参加し集団指導を行っている。

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

本研究科の授業は、少人数の履修であるため、基本的に対面で行っている。

4. 次年度に向けての課題等

大学院生入学者の確保について検討を行う。

●ディプロマポリシー

福祉社会学科では、生涯にわたる人間発達を多様に実現する社会（福祉社会）を築くために、高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる専門職人材を育成することをめざしており、以下にあげるような能力を修得した学生に学士（福祉社会学）の学位を授与します。

1. 社会と人間の関係について、幅広い分野の教養と汎用的技能を身につけている。
2. 社会福祉学・社会学・教育学・心理学などの基礎的知識を体系的に理解している。
3. 個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などの協働を通じて、生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会（福祉社会）の実現に寄与しようとする意欲を持っている。
4. 地域社会における課題を発見し、課題に対する適切な認識能力や解決方法の実践能力を身につけている。
5. 地域社会の課題に対する専門的知識、及びそれを科学的手法により調査・分析・考察できるスキルを修得している。
6. 自らの課題設定や解決実践のプロセスを協働する相手と共有し、解決実践に参加を促すプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を持っている。
7. 福祉社会のメンバーのひとりとして課題設定や解決実践に自ら参加し、参加を呼びかける意志を持っている。

●カリキュラムポリシー

福祉社会学科では、教育の目標を実現するために、以下のカリキュラムを提供します。

1. 教養教育科目では、社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目、情報に関する科目、健康教育科目、外国語科目を履修する。これらの科目を履修することで、幅広い教養と汎用的技能を身につける。また、特に、京都の歴史・文化に関する科目、人間・文化に関する科目および現代・社会に関する科目を重視し、これらの履修を通じて、専門教育科目修得の基礎能力を身につける。
2. 専門教育科目では、社会と人間関係を考察する必修・選択必修科目群を低学年次から配置することで、学生の知的関心を喚起し、研究分野選択の手がかりとする。
3. 高学年次においては、学生各自が関心に沿って社会福祉学群・人間形成学群の専門領域を深めつつ、他の学群さらには他学科科目等の履修を可能にし、多様な研究の視点を学際的に学べるようにする。
4. 1回生に配置される教養教育科目の「新入生ゼミナール」「福祉社会学入門演習」、2年生に配置される「基礎演習（社会福祉・社会学・教育・心理）」、3年生に配置される「専門演習Ⅰ」、4回生に配置される「専門演習Ⅱ」と「卒業論文」の連続した履修により、少数教育の中で研究方法を学び、また、配属ゼミでの教員との議論を通じて研究テーマを追究する。
5. 「ソーシャルワーク実習（社会福祉）」「精神保健福祉援助実習」などの国家資格に関連した実習関連科目は、専門職を目指す学生を対象に、福祉社会学科での学習の総合的体系化を行う科目として高学年次に配置する。

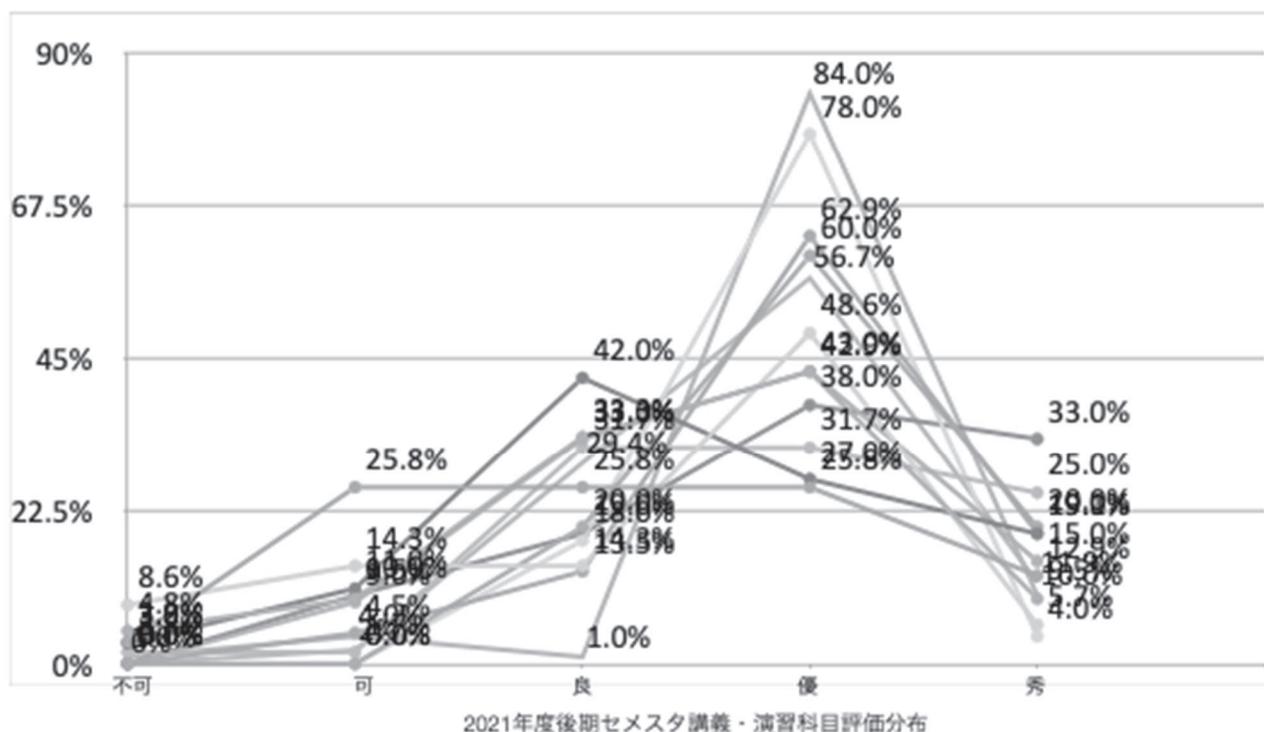
6. 履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。
7. 卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導を行い、中間発表等のプレゼンテーションを求める。卒業論文は、複数教員による口頭試問を経て学科教員による合議で評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

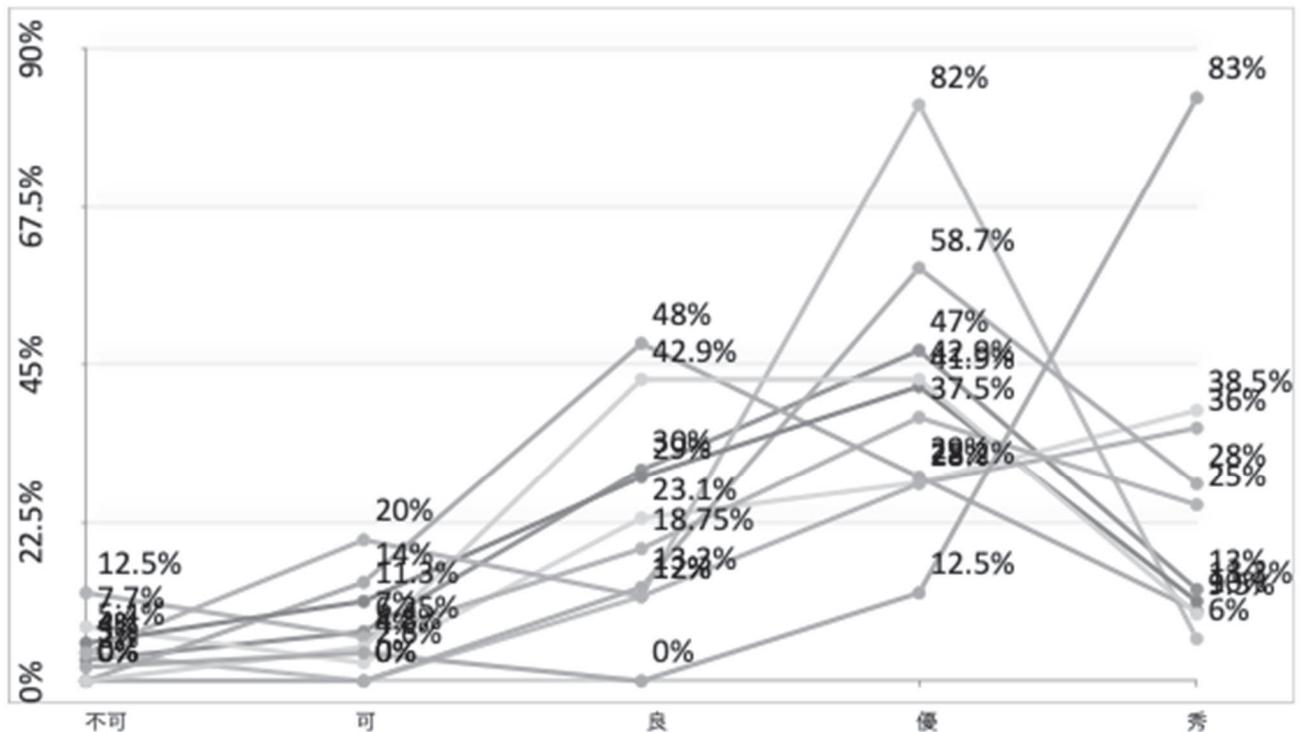
2021年度の学科の取り組みは、「講義・演習科目の評価分布」と「卒業論文の評価分布」の2点について行った。「講義・演習科目の評価分布」は2020年度に引き続いて、各講義の評価の分布を各教員から提出してもらった（図1）。また参考資料として2020年度の評価の分布を再掲する（図2）。

○「講義・演習科目の評価分布」

ID	履修者人数	不可率	可率	良率	優率	秀率	不可	可	良	優	秀	科目平均GPA	標準偏差
1	31	3.2%	25.8%	25.8%	25.8%	12.9%	1	8	8	8	4	2.06	
2	21	4.8%	9.5%	33.3%	42.9%	9.5%	1	2	7	9	2	2.43	
3	35	8.6%	14.3%	14.3%	48.6%	5.7%	3	5	5	17	2	2.12	
4	27	3.0%	11.0%	42.0%	27.0%	19.0%	1	3	11	7	5	2.52	
5	92	0.0%	4.5%	13.5%	62.9%	19.1%	0	4	12	58	18	2.97	
6	5	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0	0	1	3	1	3.00	
7	54	0.0%	9.0%	33.0%	43.0%	15.0%	0	5	18	23	8	2.64	
8	60	1.7%	1.7%	31.7%	31.7%	25.0%	1	1	19	19	15	2.60	
9	50	0.0%	0.0%	18.0%	78.0%	4.0%	0	0	9	39	2	2.86	
10	21	0.0%	10.0%	19.0%	38.0%	33.0%	0	2	4	8	7	2.94	
11	86	1.0%	4.0%	1.0%	84.0%	10.0%	1	3	1	72	9	2.98	
12	207	0%	2%	29.4%	56.7%	11.9%	0	4	61	117	25	2.79	
平均	40	2.13%	8.58%	25.06%	45.79%	16.32%						2.66	0.33



ID	履修者人数	不可率	可率	良率	優率	秀率	不可	可	良	優	秀	科目平均GPA	標準偏差
1	48	2%	4%	0%	12.5%	83%	1	2	0	6	40	3.74	
2	24	4%	20%	12%	28%	36%	1	5	3	7	9	2.72	
3	21	0%	4.8%	42.9%	42.9%	9.5%	0	1	9	9	2	2.57	
4	58	5.4%	11.3%	29%	41.9%	11.3%	3	7	17	24	7	2.40	
5	21	0%	14%	48%	29%	10%	0	3	10	6	2	2.37	
6	220	0%	0%	13.3%	58.7%	28%	0	0	29	129	62	3.15	
7	28	12.5%	6.25%	18.75%	37.5%	25%	4	2	5	11	7	2.56	
8	60	4%	0%	12%	82%	6%	2	0	7	49	4	2.94	
9	39	7.7%	2.6%	23.1%	28.2%	38.5%	3	1	9	11	15	2.87	
10	67	3%	7%	30%	47%	13%	2	5	20	31	9	2.60	
合計	586											2.79	0.41



(参考資料) 図 2 2020 年度教員ごとの評価の分布

○「講義・演習科目の評価分布」

2021 年度は「秀」評価が適用される初めての卒業論文の評価があり、学部での議論を経て、以下のような基準で評価を行うことが確認された。

「卒業論文の成績は、論文と試問の内容を総合し、100 点満点で 5 点刻みで評価する。点数と評価の対応は以下の通り」

100、95、90：秀 (S)

85、80：優 (A)

75、70：良 (B)

65、60：可 (C)

55 以下：不可 (D)

なお、最終的に成績登録する際は、一律に S: 95、A: 85、B: 75、C: 65 で登録する。

上記の基準で評価された卒業生の評価の分布は以下の通りである（図3）。

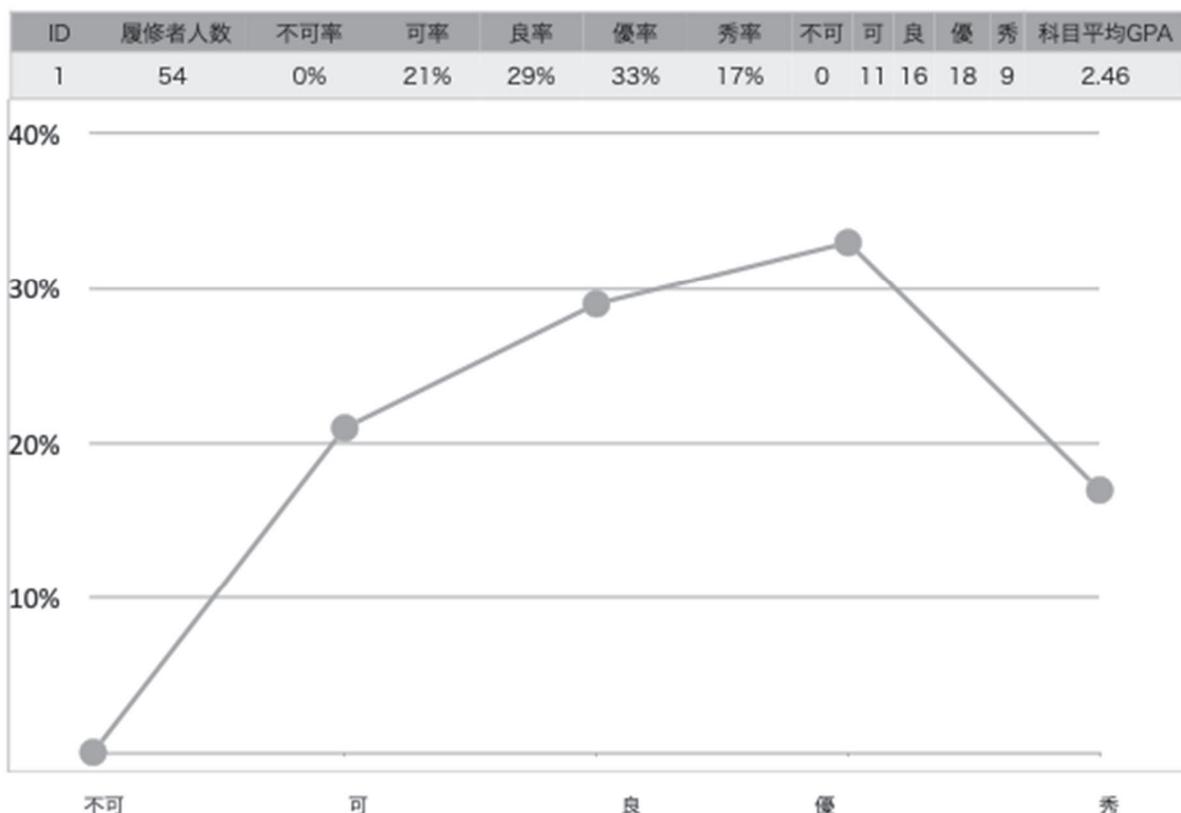


図3 2021年度卒業論文評価分布

上記の「講義・演習科目の評価分布」「卒業論文の評価分布」についての議論を行った結果を整理する。

2020年度と比較して2021年度は、「秀」を単位認定者の2割弱程度という比率が教員の基準として見て取れる一方で、優以下の扱いに関しては調査科目の性質上、講義系・演習系でばらつきが見られる。履修者が10名を切るタイプの演習系の科目では、秀-不可という5段階評価よりも、「合-否」のようなP型評価の方を再度議論するのがよいかもしれないというこれまでも議論になってきた課題が再度提出された。

GPAが学生の修学行動（履修登録等）を決定する上で重要な要因として定着していた一方で、学科教員の評価のバラツキにはいまだはっきりとした基準は定まっていない。このことから「秀-可」までの比率を定めてはどうか、という意見も出されたが、「本来講義の評価は、教員ごとの教授行動の結果であり、年度や科目の変化するものである」という意見がなされ、「毎年、セメスタごとにこうした評価分布を教員が共有し、確認する行動を継続していくことで、結果として評価の基準化と教授行動を振り返ることが達成されていくのではないか」という意見となった。

また卒業論文では、秀が導入されたことで、これまで「良」が基準とされてきた評価分布が「優」に移行した傾向が共有された。一方で公共政策学研究科入学試験における論文の評価（最低合格ラインを学部卒業論文の80点=優とする）はこれまで通りの基準で実施されているので、この点に関しては継続的議論となった。

次年度以降も評価基準分布調査継続的に取り組みを続け、2022年度より導入予定のe-ポートフォリオを慎重な検討の上、FD活動との関連についても継続的な議論をすることが確認された。

●ディプロマポリシー

修士論文では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野と基盤として、地域の福祉と人びとの生涯発達に寄与しうる専門的能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラムポリシー

博士前期課程では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野と基盤として、国・自治体や地域の福祉活動を創造・援助するための理論と方法、および人びとの生涯発達に寄与しうる理論と方法について教育研究を進める。これらを通じて、これらの分野に関わる専門的研究者並びに高度な職業人としてふさわしい専門的能力の獲得を目指す。

博士後期課程では、新たな福祉社会理論の構築をめざし、福祉社会研究を構成する諸分野の「特殊研究演習」を通じて理論的検討を深めるとともに、同課程の大学院生と教員との集団的討議を通じて理論の深化・発展を追求する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

福祉社会学専攻においては、大学院生の現状の把握を行うとともに、大学院進学説明会、福祉社会フォーラムを開催し、専攻科教員の意見交換を行った。研究科会議にて、本専攻の大学院の現状、学科としての取り組みの意義、必要性を確認するとともに、今後の展望について意見を交換した。特講の実施形態にかかわって、研究科会議および大学院教務委員会で意見交換を行った。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

本研究科の特色を十分に理解し、大学院進学決定に役立ててもらおう目的で、毎年、大学院進学説明会を開催している。2021年度は、6月26日（土）に開催した。説明会は、入試制度、教務関連、進路などについての教員による説明の後、現役大学院生から、研究テーマ、本研究科の特徴、入試対策、学生生活の実際について話してもらった。実際の研究環境を見てもらうために、大学院生の案内で施設見学を行った。専攻を希望する各学問領域の教員・大学院生を対象とする個別相談の時間を設けた。

本学部の専任教員・学生・院生で組織されている京都府立大学福祉社会研究会で、本年度は、2回の福祉社会フォーラムを開催した。第1回は、2021年9月14日（火）に、築山 崇京都府立大学前学長・名誉教授による講演「地域の未来への学び—現代世界の危機を乗り越える地域からの挑戦—」を開催した。第2回は、2022年1月27日（木）に松岡悠和（福祉社会学専攻博士後期課程2回生）の「戦前社会教育行政における宗教利用論の展開 —「感化」概念に着目して—」の研究報告を開催した。

3. 次年度に向けての課題等

大学院志願者の減少傾向、学部から進学する学生が少ないことが課題となっており、

現役学生からも進学者が増えることが望ましいと考えられる。大学院進学説明会の開催時期を早め6月中に実施し、進学説明会に学部生の参加を促すなどの取り組みにより、一定の学生数を確保することができた。学部からの進学者確保を中心として、継続的に取り組んでいきたい。また、福祉社会学科の3ポリシーの検討の作業が進んでおり、大学院のポリシーについても学科との整合性も図りつつ検討を進めていきたい。

●ディプロマポリシー

生命分子化学科では所定の年限で必要単位を取得し、次のような能力を身につけた学生に学士（生命分子化学）の学位を授与します。

<教養力>

1. ものごとの背景を的確に分析して独自の方向性を見出し、その実現に向かって行動するための 原動力となる、自然科学から人文・社会科学に至る幅広い教養と基礎技能を身につけている。

<専門領域における知識と理解力>

2. 「化学」を基盤として、生命科学における広く深い学識と理解力に基づき、社会で活躍するための高度な専門性を身につけている。

<専門領域における挑戦・遂行力>

3. 高い倫理観と使命感に裏付けられた問題発見・提起力とともに、着実な論理の積み重ねによる問題解決能力を身につけている。

<コミュニケーション力>

4. 国際社会の一員としての基本的な情報発信とともに、正当な評価と冷静な議論に基づくコミュニケーションを実践できる。

●カリキュラムポリシー

生命分子化学科は「化学」を基盤として生命科学を学び、生命現象の解明、医薬品開発、機能性 材料の創成、地球環境の保全といった社会の要請に応える人材を育てる学科です。また、生命分子化学科では、ナノフォトニクス、分子ナノテクノロジー、合成・創薬化学、抗体化学、酵素化学、生化学、微生物化学、さらには分析化学、環境化学まで、ナノからテラまでを網羅した研究が行われています。この幅広い研究活動に基づいて、学術研究や産業界で能力を発揮し先導できる高い汎用的技能を有した人材を養成すべく、講義と実験を連携した高密度な少人数教育を行っています。下記の 1～7 の講義・実験等において、確かな理解と実践力を評価します。

1. 豊かで柔軟な人間性の涵養と、学問の世界に踏み込むにあたり、広く深い見識と基礎技能を身に付けるために、教養教育科目（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を 1～2 年次を中心に卒業年次まで配置する。
2. 生命科学における視野を広げ、問題意識を育て、将来を展望するために、学部共通科目を 1 年次を中心に配置する。

3. 生命科学における専門科目を学ぶにあたり、必要な基礎理論や基本的な知識を身につけるために、学科基礎科目を1年次に配置する。
4. 生命科学の種々の分野における高度な専門知識と研究活動・社会活動に即した応用力・展開力を身につけるために、学科専門科目を体系的に配置する。
5. 研究やプロジェクトを遂行する能力を身につけるために、学科基礎科目と学科専門科目の中に「実験科目」と「専攻科目実験及び卒業論文」を重点的に配置する。
6. 国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を養うために、教養基礎科目の中に外国語科目と学科専門科目の中に「科学英語」を配置する。
7. 社会を先導する人材に必要な発信力・質問力・問題提起能力を育成するために、学科専門科目の中に「専攻科目演習」を卒業年次に配置し、学生も発表・質疑応答を行う活発な研究室ゼミ・学科セミナー・卒業論文発表会を展開する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

コロナ禍への対応として、出来るだけ対面での教育・研究を行いつつ、学生の要求に応じてオンライン講義を併用するハイブリッド講義も実施した。学科教員個々に、オンライン講義を工夫し、いくつもの方法論などを蓄積できた。これらは今後の新たな展開や全学レベルのFDに寄与できると考えている。また他学科と共同で行う1回生向けの基礎実験では、提出されたレポートを添削し、学生に返却することを他学科にも徹底し、学科の垣根を超えたFD活動にも貢献した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項/計画など

4月のガイダンス時、CAP制、GPAを周知徹底し、特に新入生に対して、必修科目など優先度の高い科目を履修登録するよう推奨した。教員側として、時間割編成時に、教職科目と学科必修科目が重ならないよう、最大限の配慮に努めた。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項/計画など

各学年担任が中心となり、履修登録から、単位取得状況にいたるまで、学生個々人と面談するなど、丁寧に指導した。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

液晶タブレットを使ったリアルタイムの板書や、Webカメラによる板書共有により、対面講義に近い講義の実施に取り組んだ。また個々の学生の履修状況や成績などにも対応し

て、オンライン講義に伴う教育効果の低下が起らぬよう、学科教員一人一人が全力で対応した。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

本学科はカリキュラムポリシーにあるように、実験を重視しており、体系的な実験教育を行ってきた。一方で感染症対策の必要から、実験室における学生間の距離を確保するとともに、衝立の設置、実習プログラムの二分割による在室人数の削減、等々、学科教員が創意工夫を重ねるとともに、試行結果を全学レベルにフィードバックすることに努めた。

研究活動においては、情報共有を徹底して、感染者や濃厚接触者が出た場合には、迅速に関係者の自宅待機を行うとともに、オンラインでの研究室ゼミを行うなど、研究活動にも支障が出ないように努めた。

以上のように、その場その場で懸命に対応した1年であったが、結果から見れば、一定レベル以上の教育・研究水準や公平性を確保できたと思われる。これもひとえに学科一丸となって取り組んできた成果といえよう。なお学科の研究等の活動については、本学HPにて「年次報告書」として公開している。

3. 次年度に向けての課題等

コロナ禍から徐々に日常に戻ることを想定して、対面型の講義や実習・実験に戻しつつ、コロナ禍で培われたオンラインやオンデマンドでの方法論も、今後、積極的に活用することを考えていきたい。世界に先駆けた研究が教育にも必須であることを学科各教員が再認識し、成果をHP等で発信することも継続したい。

●ディプロマポリシー

農学生命科学科ではディプロマポリシーを定め、以下の項目を修得した学生に学士（農学）の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性につながる幅広い教養と技能を身につけている。
2. 農学と生命科学の基礎知識を身につけている。
3. 「植物生産科学コース」では、生物の生産性向上につながる基礎知識と技術、ならびにその社会科学的側面に関する知識を体系的に身につけている。
4. 「生物機能科学コース」では、生物の機能開発につながるゲノム情報、遺伝子機能、生命現象などについての基礎知識を体系的に身につけている。
5. 農学と生命科学の分野で未だ解明・解決されていない諸問題に取り組む能力を身につけている。
6. 体得した知識や技術を、農業生産やその経営・流通のみならず、食品や医療などを含めた様々な産業分野の発展につなげることのできる能力を身につけている。
7. 持続的農業や食料生産の問題について国際的な視野を持ち、それらに取り組める語学力と技術力、倫理観を身につけている。

●カリキュラムポリシー

農学生命科学科では、生命科学を教育の基盤とし、その上で農学の基礎から応用に関わる幅広い分野の専門知識を身につけられるように、以下のようなカリキュラムポリシーを定めています。

農学生命科学科では、「植物生産科学コース」と「生物機能科学コース」の2コースを設け、それぞれの専門性を生かした高度な教育をおこなう。また、必須科目数を減らして選択科目数を増やすことで、学生が各自の興味や目的に沿って必要な知識や情報を体系的に身につけられるようにカリキュラムを構成している。

- ・1 回生では進級するコースにかかわらず、大学が提供する教養教育（教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目）をとおして、語学力を高め、社会の様々な事象についての知識や考え方、ならびに倫理を学び、自然科学の基礎知識を身につける。特に自然科学については、高等学校までに学んだ知識のレベルを越えて、大学レベルでの研究の面白さを学ぶ。これらの教養教育を通じて、様々な事柄を自分自身で考え、理解する大学での学び方の基本を身につける。また、専門教育につながる基礎的な実験・実習を通して、観察や実験についての基礎的技法を学ぶ。

- ・2 回生では 2 つのコースにまたがる専門の基礎知識を幅広く身につける。農学生命科学科の学生として必要な遺伝学、分子遺伝学、植物生理学、生物化学などを学ぶほか、学科の各研究室の専門分野に関する基盤的な講義を受講する。合わせて、生物学実験のより高度な技法を身につける。2 回生までの教育をとおり、学生は自らが将来どのようなキャリアを積み上げるのかの方向性を見定め、進級するコースを決める。
- ・3 回生では 2 つのコースに分かれ、それぞれのコースを構成する研究室が提供するより高度な専門教育を受ける。生命科学研究の国際性に対応するため、いずれのコースでも科学英語を必修科目として位置づけ、英語論文の読み方の基本を学習する。また、生物統計学、生物情報学などの教科を提供してそれらの素養を身につける。
- ・4 回生では、「植物生産科学コース」は植物育種学、果樹園芸学、野菜花卉園芸学、応用昆虫学、農業経営学、細胞工学、資源植物学の 7 研究室、「生物機能科学コース」は植物病理学、植物ゲノム情報学、植物成分化学、遺伝子工学、動物機能学、動物衛生学、分子栄養学の 7 研究室に所属する。そこでは、3 回生までに身につけた知識や技術を基礎とし、これに加えて各研究室で身につけるべき高度な知識と技術をもとにした卒業研究に取り組む。研究室ではセミナーによる専攻科目演習によりプレゼンテーション能力を高めると共に、専攻科目実験での結果を整理・議論し、卒業論文にまとめることにより、研究論文を始めとする報告書の書き方を身につける。

1. 今年度の F D 活動の概要（会議開催状況等）

CAP 制および GPA の実施状況について、学科内で検討する委員会（学科 FD 検討委員会）を設置している。学科としての取り組みの進捗状況については随時、学科内メールリストにより発信、情報共有を行った。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕 CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

2018 年度から導入された CAP 制および GPA の実施状況について、学科内で検討する委員会（学科 FD 検討委員会）を同年に設置し、引き続き取り組んでいる。学生アンケートを実施した。カリキュラムの見直しに向けた検討を行い、一部カリキュラムの変更（授業科目の廃止と新設）を次年度シラバスに反映した。

〔2〕 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

1 回生、2 回生および 3 回生の成績不振者に対して、学生・担任・主任・保護者によるオンラインを含む面談を逐次複数回実施し、個別の履修指導を入念に行った。2021 年 4 月

に4回生を対象としたアンケートを実施し、2020年4月実施のアンケート結果（2回生、3回生）とともに分析・検討し、課題を把握して改善計画を協議した。

〔3〕 オンライン授業で工夫した取組、事例

卒業論文発表会や専門科目演習などをオンラインで行なうにあたり、守秘事項の保護手段について協議と共有を行った。キャンパス・フィールドで従来開講していた植物栽培演習・実験の一部を自宅・オンライン指導とした。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

教員免許および学芸員資格の取得に関係した講義と実験の時間割決定過程（教職など資格関係講義の時間割や開講方式）についての問題点を共有・議論し、教務部（教務係）への要望を提出した。

1回生から3回生で開講している学科共通の演習、実習、実験のための環境整備と必要機器についての把握と予算措置、ならびに導入について学科教員全員に対する意見聴取と協議の機会を通年設けて、適宜に環境整備と機器導入を進め、教育環境の向上を図っている。

3回生で開講している実験の内容と開講科目の整理について常時協議し、適宜、カリキュラムや担当教員の変更を行っている。

・実験教育環境の整備・充実

農学生命科学科の学生実験室は、1回生の生物学実験、2回生の学生実験、3回生（生物機能科学コース、植物生産科学コース）の学生実験など幅の広い実験に使用されている。そのため、常に設備の充実が必要であるが、予算に限りがあるため十分に整備が進んでいなかった。そこで、前年度に引き続き、学生実験室の整備を行った。

2021年度は実験室のプロジェクターの更新を行い、快適な実験室環境の維持に務めた。

3. 次年度に向けての課題等

学生アンケート結果を指導方法の工夫につなげ、その変化を把握・共有することが次年度へ向けての課題である。

●ディプロマポリシー

食保健学科では、幅広く見聞を広め、多面的な視点・価値観を身につけ人生に生かすための教養教育、および食に関する深い知識を学びそれを現場で活用する技能を身につけるための専門教育を行います。人々の生活の質（QOL）を多面的な視点から捉え、食物と食生活をとりまく課題の発見・解決能力をもった専門的職業人として社会に貢献できる以下の能力を持った学生に学士（食保健学）の学位を授与します。

<知識・理解>

1. 生命科学分野の基礎から専門分野への展開を可能とする基礎学力を身につけている。
2. 現代社会の「食」に関する諸問題を理解できる必要な知識を身につけている。
3. 研究・開発を推進するための専門的な技能および論理的思考力、問題解決力を有している。

<汎用的技能>

1. 社会人として必要な広い文化的な知識およびグローバル社会に対応するための語学力を身につけている。
2. 科学的根拠に基づく情報提供や課題解決に活かす能力およびコミュニケーション能力を有している。

<態度・志向性>

1. 心身の健康を保持・増進するための知識と実践力を身につけている。
2. 京都府民・国民の健康と生活の質(QOL)向上に寄与できる能力を有し、責任を持った行動をとることができる。

<統合的な学習経験と創造的思考力>

1. 高度な専門的職業人として食保健学の基礎的研究や教育を担うための学習意欲を持っている。
2. 個人および集団の健康・栄養状態等に関する高度な専門的知識および技能を有している。

●カリキュラムポリシー

1～2年次には教養と汎用的技能を育成するための教養教育科目と専門的職業人として多面的・総合的に食を考える能力を育成するための基礎となる科目、3年次には多様な専

門教育科目を提供します。また4年次には食と健康に関する課題の発見・解決能力を育成するために、卒業研究として専攻科目実験および演習を提供します。

1. 1～2年次には、大学生、そして社会人として必要な知識や汎用的技能を習得するための教養基礎科目や教養総合科目、卒後の仕事や生活全般における働き方、生き方を創造する能力を習得するためのキャリア育成科目を提供する。さらに専門的職業人として必要な職業倫理や責任感を理解するための導入教育科目や4年間の学びの前提となる基礎科目を提供する。
2. 2～3年次には、専門的職業人として食に関する基本的な知識となる「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能」および「食べ物と健康」に関する専門基礎分野、高度な専門知識と技術を習得するための「基礎・応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」および「給食経営管理」に関する専門分野の講義および実習科目を提供する。
3. 3年次には、専門科目の講義や実習より習得した知識と技術を統合させ実践現場における食の専門的職業人としての社会性や他職種との協働性を学ぶために「臨地校外実習」を提供する。
4. 4年次には、課題の発見・解決能力を習得し、社会において指導的役割を担う管理栄養士、研究者および教育者などの専門的職業人を志す人材を育成するために、卒業研究として「専攻科目実験」および「専攻科目演習」を提供する。
5. 4年間の学修成果は卒業研究（必修）によって行い、その卒業論文の内容と発表能力について評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

食保健学科では、コロナ感染対策したうえで基本的に対面で17回の学科会議を開催し、授業の実施方法や、学生の学習状況等について情報を共有した。またカリキュラムの見直しに関する議論を行い、「生化学」科目の統合、臨床に関する科目の開講時期を入れ替えることなどによって、教育効果の向上を目指す取り組みに努めた。

講義は、COVID-19の感染状況に応じて、対面授業とオンライン授業を組み合わせで行った。昨年度に比べて、オンライン講義に必要なインターネット環境などの整備が進み、効果的な授業の運営ができた。

実験・実習は、ほぼ全てを対面で実施した。授業の性格上、実験・実習は対面の方が学生の反応を見ながら進行でき、正確に細かなところまで指導できるため、高い学習効率を得られたと考えられる。しかし、感染拡大防止のために、一部オンラインで行った。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

本学科では、特に学習意欲に優れ、成績の良い学生に対してCAP 制の上限値を緩和しているが、管理栄養士養成課程における必須履修科目が多いことから、学生からはCAP 制についてさらなる緩和を求める声が挙がっている。

CAP 制の緩和条件については、学科内で学生の成績等をモニタリングし、CAP 制の緩和条件への対応を議論を継続しており、今のところ現状を維持することで教員間の一致を得ている。

〔2〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

引き続き、下記の通り学生へのフィードバックを行い、授業内容の復習に役立てている。

- ・適宜、小レポートとして、その日のまとめと質問を記入する時間を設けている。質問事項については、次回の授業で可能な限り取り上げて説明している。
- ・授業内で小グループ（4～5 名）ごとに課題発表する機会を設け、教員評価に加えて、他のグループからも評価を行ってもらい学生間の相互評価を行っている。
- ・小テスト、演習課題、およびレポートは、返却の際にコメントを記入して返却している。
- ・授業の予習内容を含むレポート課題を出し、提出されたレポートを授業内で利用している。学生は、自身のレポートを見直して復習し、さらに他の学生のレポートを読み、理解を深めることができている。また、レポート作成力の向上を目的としている。

〔3〕オンライン授業で工夫した取組、事例

<オンライン授業で工夫した取り組み>

本学科では対面授業を中心に講義を進めたが、発熱や濃厚接触者となり対面での受講が出来ない学生にはハイブリッド授業で対応し、後日に個別指導や課題などを課すことで、学習上の不利益が生じないように配慮した。

オンラインのみで授業を行う場合は、事前にファイルにあげた講義資料を、オンライン上で学生と共有した。また、講義資料を穴埋め形式にするなどの工夫を行った。実験・実習において一部オンラインで実施可能な科目については、映像資料の活用など、学生が興味を持って受講できるように工夫をした。

＜オンライン授業の事例：地域保健臨地実習＞

本学科における地域保健臨地実習において、他大学と合同で行うグループワーク（1日／8時間）、保健所での校外実習（1日／8時間）、公衆栄養事業の計画立案を行う学内実習（2日／16時間）、学習の集大成として報告会（1日／8時間）、を計5日間（40時間）行った。令和3年度は、オンライン実習を活用することにより、多人数による対面実習を避けつつ、公衆栄養の現場で働く保健所栄養士に学生を指導して頂く機会を増やすことができた。

他大学と合同で行うグループワークでは、対面での合同実習により感染のリスクが高まることが予想されたため、各大学をオンラインで中継し、グループごとに提示された公衆栄養事業例についてアセスメントおよび改善点を提案し、学生同士で議論した。

保健所での校外実習は、1日のみを対面で行い、実習課題について保健所栄養士とやり取りをするオンライン実習を上記の実習期間とは別に2回以上行って頂いた。オンライン実習では、対面実習で十分にできなかった公衆栄養活動のPDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）についての理解を深める実習を行うことが出来た。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

各教員が工夫して、オンラインアンケートを用いた出席管理や、課題提出による出席確認などを行った。欠席が多い学生、成績が芳しくない学生などの情報については、教員間で共有し、学科全体で学生をサポートしている。

3. 次年度に向けての課題等

学生の授業理解度の達成率上昇のため、感染防止に努めながら、できる限り対面での講義・実験・実習を行えるよう努力する。感染状況の悪化により対面での実験実習が実施できなくなった場合には、一部を夏期・冬期に集中で実施できるかを検討する。感染状況の悪化によりオンライン授業への切り替えを余儀なくされた場合であっても、これまでの経験を活かして円滑な切り替えが可能だと考える。

●ディプロマポリシー

環境・情報科学科は、人々を取り巻く自然環境、情報環境にわたる諸問題を多面的に理解し解決に導ける『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成することを目標としています。このため、2年次に主専攻（「知能情報学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」）のいずれか1つに配属され、各主専攻で設定された専門科目を習得します。そして、カリキュラムに沿って設定した所定の単位を修得した学生には、学士（理工学）の学位が授与されます。さらに、副専攻ごとに設定した科目の単位の条件を満たせば、その副専攻（各主専攻のコア科目群、および、「環境科学基礎」）を修了したことを認定します。

なお、学習目標は以下のとおりです。

1. 豊かな人間性と社会性の礎となる教養、汎用性のある技術、および、将来ビジョンを身につけている。
2. 自然科学、情報科学、数理科学、環境科学の各分野についてバランスのとれた基礎知識を習得して、主専攻の分野の研究に生かすことができるとともに、科学的知見や思考力に基づき、自分の考えを論理的に説明できる力を身につけている。
3. 主専攻の分野の学習内容を研究の礎にできる力、および、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力を身につけている。
4. 培ってきた「論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力」に基づいて、主専攻の分野などにおける課題を探求できる力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

環境・情報科学科では、1年・2年次には、全学共通の教養科目（導入科目、健康教育科目、外国語科目、キャリア育成科目、教養総合科目、教養展開科目）の学びを基に、豊かな人間性と社会性の礎を育む。そして、学部基礎専門科目、学部共通専門科目、および、学科の専門分野の基礎となる、物理学、化学、生物学、情報学、数学、の科目を修得することで、自然科学、情報科学、数理科学、環境科学について、バランスのとれた基礎知識を身につける。

2年次以降では、本人の希望を基に配属された主専攻において、「知能情報学」では、情報伝達論、知能情報処理、マルチメディア論、データベースなど、「応用数学」では、線形代数学、解析学、微分方程式論、数値解析学など、「応用生物学」では、バイオテクノロジー、生化学、分子生物学、細胞生物学など、「材料設計学」では、無機化学、有機化学、物

理化学、高分子化学など、「環境計測学」では、電磁気学、放射線計測学、量子力学、剛体の力学などを学び、研究の礎とする。

さらに、主専攻以外の専門分野を体系的に学ぶことを促すため、副専攻として、「知能情報学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」、「環境科学基礎」を設けている。この副専攻のカリキュラムを活用して、主専攻以外の専門科目を体系的に受講し専門性と視野を広げることができる。また、環境・情報科学科はAI データサイエンス副専攻の対象学科である。

幅広い専門科目の理解の上で3年次後期から始まる「卒業研究」では、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力、の鍛錬を通じて、研究開発能力の基盤を培い、さらに、自然科学、情報科学、数理科学、環境科学の各分野での研究開発や、情報・通信業、製造業（電気機器、化学、医薬品、食料品）、教育機関、官公庁などで専門性を活かして活躍できる能力を育む。そして、実験、実習における体験型・参加型の学びと卒業研究などにおいて、思考力・判断力・表現力および汎用性のある技能に磨きをかけることを通じて、科学的知見に基づき自分の考えを論理的に説明できる力、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力、を身につける。

なお、成績評価は、主体的に授業に参加しているかの評価、定期試験、小テスト、レポート課題、プログラム課題、を基に行う。当初の成績評価で、単位取得の条件を満たさない場合には、再試験を行うことがある。2年次4月の主専攻配属では、希望者が定員を超える主専攻については、所定の専門科目の成績上位者から順に希望した主専攻に配属する。3年次4月に、主専攻定員の点で受入れ可能で、かつ、所定の成績の条件を満たせば、主専攻変更を認める。そして、3年次前期終了時点で、所定の単位数を取得していれば、卒業研究に着手できる。卒業研究は、3年次後期からの1年半の成績として評価される。卒業成績は、単位を取得した全科目の成績と修了認定された副専攻の数をを用いて算定する。

本カリキュラムでは、培われてきた思考力・判断力・表現力を礎として、1年次からの履修科目選択、2年次における主・副専攻の選択などを通じて将来ビジョンを自ら育むことを促すとともに、少人数教育で『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成する。

『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成するカリキュラム

教養および自然科学と情報科学の基礎を習得

1・2年次

【教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目、学部基礎専門科目、専門基礎、など】
 新入生ゼミナール、情報処理基礎演習、健康教育科目群、外国語科目群、基礎数学、基礎物理学、基礎化学、基礎生物学、プログラミング、など

教養および基礎
 学力を鍛える。

2年次から主専攻、副専攻制で、専門性を身につける

2年次

主専攻

知能情報学	応用数学	応用生物学	材料設計学	環境計測学
ビジネス英語				
計算機通論、データ構造とアルゴリズム、情報実験、情報伝達論、知能情報処理、マルチメディア論、データベース入門、情報システム論、専門英語、など	線形代数学、基礎解析演習Ⅰ、Ⅱ、解析学、微分方程式論、数値解析学、線形代数演習、線形数理演習、複素・フーリエ解析演習、情報社会論、専門英語など	生物学実験及び同実験法、バイオテクノロジー、分子生物学Ⅰ、Ⅱ、細胞生物学、生命情報学、生命科学実験、環境生命科学演習、植物分子生理学、専門英語、など	化学実験及び同実験法、無機化学、有機化学Ⅰ、Ⅱ、高分子化学、材料学実験、無機材料科学、量子物理化学、物理化学、高分子材料科学、専門英語、など	物理学実験及び同実験法、放射線計測学、基礎エレクトロニクス、量子力学入門、剛体の力学、量子ビーム工学Ⅰ、Ⅱ、環境計測学実験、量子力学、専門英語、など

主専攻、副専攻制で、専門性と広い視野を育む。

上記主専攻の中核となる専門科目からなる副専攻

知能情報学	応用数学	応用生物学	材料設計学	環境計測学
-------	------	-------	-------	-------

環境科学の副専攻

環境科学基礎
生物学実験及び同実験法、化学実験及び同実験法、物理学実験及び同実験法、地学実験及び同実験法、基礎地学Ⅰ、Ⅱ、バイオテクノロジー、水質保全論、環境社会学、環境経済学、環境配慮型生活論、地球環境論、地理情報科学、リモートセンシング論

卒業研究

3年次後期からの
 1年半で、大学教育の集大成。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

毎月、4週目（木曜日）に対面での学科教員会議を実施（年間12回）、学科における情報の共有および、問題点の確認、解決策の議論等、学科改善に向けた検討を実施した。その中で、学年担任に各学年における学生の状況を明らかにしてもらい、他の教員を含めて情報の共有を行った。さらに卒業に係る学生においては、進路一覧表を学科専用の Teams 内のファイルで共有し、学生の進路等について、最新の情報をアップデートできるように工夫した。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

CAP 制において、学科においては、一回生のカリキュラムの履修のため、入学時に面談を実施し、学生の学習意欲、副専攻取得の予定等を勘案して、初年度からCAP 制の緩和（6単位）を認めているが、本年度も同様に面談を実施し、該当する学生については、学部の教員会議に報告、承認を頂き、学生の単位取得に反映させた。このことが、学生のその後の主専攻配属に重要な意味を持っている。（添付資料：学部教員会議資料2021年4月抜粋）

GPA に関しては、学生の中で、その意味するところが十分に認識されてきたと判断している。このため、学習に対する意欲が高まる傾向にあると推察している。ただし、CAP 制などの導入から初めての卒業生に関して言えば、当初のCAP 上限緩和にもかかわらず、当学科の特徴でもある副専攻の認定数は、その前年と比較して10件ほど減少した。つまり、CAP 制により単位取得が制限されるなか、GPA で縛られる成績の低下をさけるため、副専攻取得の本質でもある「苦手な科目」の受講をためらう学生が増えたものと考えられる。

〔2〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

1回生終了時に、主専攻の仮配属が行われるが、この時点で、CAP 制の上限緩和の成果であるはずの「基礎」科目の受講状況をチェックしている。この基礎科目の合計点が、主専攻配属の優先順位を決定するが、意外にも、基礎科目の取得状況が悪く、自身の希望する主専攻への配属がかなわない学生が散見された。

また、3回生後期から開始される「卒業研究」において、着手要件をもうけ、これに達しない学生の卒論着手を認めていない。また、本来なら、4回生前に取得することが当然である「専門英語」の単位取得が卒論着手に、必ずしも必須ではなく、これでは専門性が問われる卒業研究着手に影響するとの議論から、卒論着手に必須の科目に変更した。

〔3〕オンライン授業で工夫した取組、事例

少人数のクラスが多く、このため、対面での講義を優先した。オンライン講義において

は、様々な機能を利用し、学生の受講の至便性の向上を図る試みがなされたが、一方で、先述のように、対面講義の重要性に鑑み、多くの講義の対面制の確保を行った。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

1) 学校推薦型選抜試験における定員割り振りの変更について

学科の学校推薦型選抜試験の定員は、編入試験の廃止にともない、定員 5 から 8 に変更したが、このすべてを府内枠に割り振り、全国枠は設けていなかった。令和 4 年度の試験から、府内枠の定義が変更され、他府県に住まいする学生でも京都府内の高校を卒業見込みであれば、府内枠での受験が可能となり、このことから、従来の府内枠の意味が低下したことから、学科での議論を経て、府内枠 8 から、府内枠 5、全国枠 3 へと変更を行い、学部教員会議での承認を得て、3 月の入試委員会での承認を経て大学 HP で 2 年前ルールに則って公開した。開始は令和 6 年入試からである。

2) 学科カリキュラムの変更について

学科カリキュラムは副専攻制のために多くの科目が開講され、学科教員の科目担当数は、他の学科と比較して極めて多い状況であった。このことを含めて、現行のカリキュラムの変更の議論を学科教員からのワーキンググループを中心として開始し、以下に示す中間成果（12 月時点）を得ている。（中間なので赤字を入れている）
以下学科資料を貼付

（参考資料）

第 2 回 新カリキュラム検討委員会

2021 年 12 月 14 日

（1）専門科目の見直し

必要専門単位 8 6 単位 （専門単位 7 4 単位＋卒研単位 1 2 単位）

	授業科目	単 位	配 当	担当教員
--	------	--------	--------	------

		数	年次	
	情報社会論	2	1	田伏
学 科 共 通科目	環境・情報科学概論	2	1	学科全員
	ビジネス英語	2	2	藤田 (非常勤)
学 科 基 礎科目	基礎数学	2	1	岩崎
	基礎物理学	2	1	安田
	基礎化学	2	1	リント
	基礎生物学	2	1	山下
	プログラミング	2	1	田伏
	基礎解析演習	2	1	
	生物学実験および同実験法	2	1	(佐藤案) 前期は, 理工・情報学実験を行うために, 1 回生と 2 回生後期に分かれて実施するのはどうか? 例えば, 生物, 化学は, 1 回生, 物理, 化学は 2 回生
	化学実験および同実験法	2	1	
	物理学実験および同実験法	2	1	
	地学実験および同実験法	2	1	
	プログラミング演習	2	1	
	理工・情報学実験 I	2	3	担当教員で, ローテーションする。週 2-3 コマ x 15 週で, 2 単位 x 3。情報, 化学, 生物, 物理教員 10 名で対応
	理工・情報学実験 II	2	3	
	理工・情報学実験 III	2	3	
	分子生物学 I	2	2	平野
	分子生物学 II	2	2	平野
	植物分子生物学	2	3	佐藤
	環境生命科学演習	2	3	佐藤
	計算機通論	2	2	田伏
	情報伝達論	2		新任教授
	マルチメディア論	2		新任教授
	剛体の力学	2		安田
	基礎エレクトロニクス (電磁気学)	2		関原
	量子力学入門	2		関原
	有機化学 I	2		細矢
	有機化学 II または 高分子化	2		細矢

	学			
	無機化学	2		斧田
	無機材料化学 (セラミックス材料学)	2		斧田
	物理化学	2		リント
	量子物理化学	2		リント
	線形代数	2		岩崎
	解析学 I	2		岩崎
	解析学 II	2		岩崎
	数値解析学	2		岩崎

- ・学部概論は廃止する。(生命分子織田先生と打ち合わせ済)
- ・学部共通科目の扱いをどうするか?
2学科では意味がないので廃止する。
- ・教職情報(高校)のためには、情報社会論、情報システム論、情報インターンシップが必要。非常勤科目での開講を含め、引き続き検討する。
- ・農学生命、生命分子は、すべて理科中学・高校教職課程のプログラムを実施しているため、新学科での中学課程の廃止には全学的な説明が必要。3回生の専門実習の負担を軽減することで対応したほうが得策かも?
- ・現在の非常勤開講科目を見直し、必要科目を非常勤科目で対応する。(岩崎先生の負担軽減のために数学の科目に非常勤講師を振り分ける。)
- ・AI データサイエンス副専攻開講科目を、積極的に利用する。(教職情報科目として利用することも検討) 1, 2回生で、できるだけ多くの科目を取るよう指導する。専門科目の開講数を減らすことで、半強制的に、受講させるようにすることが必要。
- ・基礎科目を担当している場合は、その他の専門科目は1科目で可としても大丈夫か?
基礎科目を含めて、専門科目のノルマは、最低2科目とする。
- ・専門英語は、全員でローテーションで対応するとの原案に対し、そもそも、専門英語は必要ないのではとの意見があり、協議の結果、新カリキュラムでは、専門英語は、廃止の方向になった。
- ・卒研単位を必修から外してもいいのではないかとの意見。
- ・意図は理解できるが、最初から、卒研がいないというカリキュラムを組むことには抵抗がある。(そもそも、卒研単位を必修から外せるかは、確認が必要)
- ・新カリキュラムを施行して、ある程度様子を見てから判断してもよいのではないか?
- ・卒研開始要件を厳しくすることにより、容易に卒研を開始できないようにする。

AIデータサイエンス副専攻

本学ではAIとデータサイエンスの教育プログラムとして、AIデータサイエンス教育研究センターに、全学学生対象の副専攻を設けている。下記の15科目30単位から16単位以上（演習科目2単位以上を含む）を修得することにより、卒業時に学士の学位取得に加え、「AIデータサイエンス副専攻」を修了したことを学位記に記載し、認定する。

AIデータサイエンス教育研究センターの専門教育科目と履修モデル

科目名	単位数	配当年次	履修モデル			
			文系	理系		共通
				AIエンジニア指向	データサイエンス指向	起業家・経営者指向
基礎人工知能学	2	2	2	2	2	2
基礎データサイエンス	2	2	2	2	2	2
人工知能プログラミング	2	2		2		
人工知能プログラミング演習	2	2		2		
科学技術計算演習Ⅰ	2	2	2	2	2	2
科学技術計算演習Ⅱ	2	3	2	2	2	
データサイエンス統計学	2	3				
応用人工知能学	2	3		2	2	
応用データサイエンス	2	3		2	2	
WEBデータ分析学入門	2	3				2
多変量解析入門	2	2	2		2	
時系列解析入門	2	2	2		2	2
テキストマイニング入門	2	3	2			2
最適化理論入門	2	3				2
マーケティング論	2	3	2			2
合計	30	—	16	16	16	16

AIデータサイエンスの科目については、文系からの受講者を増やすために、科目名の工夫が必要。

(2) 3回生進級の要件

主専攻配属を廃止するために、他学科と同様に、3回生進級要件を設ける必要がある。

(3回生進級要件案)

教養教育科目のうち、外国語12単位(1つの学国語8単位と他の1ヶ国語4単位)以上、外国語を除く教養教育科目から30単位以上、合計42単位以上が必要。但し、新入生ゼミナール2単位、情報処理基礎演習2単位、スポーツ実習2単位、キャリア入門講座2単位、ケースメソッド・キャリア演習2単位。

専門科目として、専門英語、学科共通科目、学部共通科目、学科基礎科目を**単位。

(原案を佐藤が作成する)

(3) 研究室配属要件(要検討)

- ・卒研の開始時期

今まで通り、3回生後期より、卒研開始

- ・卒研開始に必要な、科目と単位数

次回まで原案を佐藤が作成。

卒研開始までに、関門を2ヶ所設けることにより、卒研履修条件を今よりも、難しくする。

(4) その他の検討課題

- ・(新学科)教育の理念・目標
- ・(新学科)ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)
- ・(新学科)カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

基本的には、現在の3ポリシーを維持し、新カリキュラムに合わせて微調整する。原案を佐藤が作成

- ・(新学部)教育の理念・目標
- ・(新学部)ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)
- ・(新学部)カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

(生命分子化学科と協議が必要)

3. 次年度に向けての課題等

上記のカリキュラムの変更に関して、改訂版に関しては、現在も改訂を進めているが、教員免許との兼ね合いから、比較的ややこしく、また、学部改組の影響もあり、次年度に

完全な骨子の作成完了が望まれる。

また、本年度は新入生ゼミナールのクラス編成を「学科単独」に変更したことから、成績評価が「合否」と変更になったことと併せて、どのように教育効果があがるか、確認を進める予定である。

●ディプロマポリシー

生命環境学部のディプロマポリシーに基づき、環境デザイン学科では、住居・建築学を基盤として、生活環境や生活空間に関わる専門性の高い「生活者の視点」をもった専門的職業人として社会に貢献できる、以下の知識と能力をもった学生に学士(建築デザイン学)の学位を授与します。

1. 幅広い教養に支えられた人間生活と社会、文化、環境に関する総合的理解と、バランスのとれた判断力や自発的に考え主体的に行動できる汎用的能力を身につけている。
2. 住宅・環境・建築分野の専門技術者に必要な倫理観と自然科学、情報技術の知識をもつとともに、グローバル社会に対応できる語学力を身につけている。
3. 人間生活と人間を取り巻く環境に関する専門的知識と深い理解力を身につけている。
4. 住宅、建築、ランドスケープ、インテリア、プロダクトデザインに関する専門的知識と技術、またそれらを活用できる応用能力を身につけている。
5. 建築空間や生活用品を設計・制作するための創造力と表現力を身につけている。
6. 建築空間や生活環境における課題を発見し、与条件のもとで企画・立案・実行するための能力を身につけている。
7. 論理的プレゼンテーション能力や他者と協働するためのコミュニケーション能力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

生命環境学部のカリキュラムポリシーに基づき、環境デザイン学科では教育課程において以下のようなカリキュラムポリシーを定めています。

少人数制による丁寧な教育により、専門知識、創造力、俯瞰力、判断力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を鍛えるとともに、自然科学および人文・社会科学の両方に優れ、脱温暖化、安心・安全、環境共生などを目指して建築・都市・地域および生活環境・様式の創造に資する人材を養成しています。

履修すべき科目として

1. 環境デザインに関する広い視野を養うとともに、高度な専門性と深い学識を身につけるための講義や実験・実習
2. 実践的な企画・計画・設計・デザインおよび解析に関する技能と技術を磨くための建築・住宅・生活用品に関する設計・制作演習
3. 論理的思考力、課題探求能力、問題解決力を培い、解決策や提案を論理的に伝えるための卒業論文

4. 地域や社会的諸条件から計画のアイデアとコンセプトを構築し、より良い生活環境としてまとめあげ設計できる専門的能力を培うための卒業制作

そのために、住居・建築学を基盤としつつ循環型社会、ランドスケープ、インテリア・プロダクトなどを包摂した専門領域の下で、以下の2つのコース（「住環境・建築コース」と「インテリア・生活デザインコース」）を用意しています。2年次後期からは、いずれかのコースに従って単位を取得します。

「住環境・建築コース」は、生活環境や生活空間に関わる幅広い教育研究領域を基にしたカリキュラム構成により、建築業界でより専門的な職務に就くための能力を育成します。

「インテリア・生活デザインコース」は、人間環境を取り巻く福祉・造園緑化・生活用品などの多様な社会ニーズへ対応できる人材を養成します。

環境デザイン学科では、建築士養成をベースとしつつ、両コースの専門授業科目群を有機的に統合することで、インテリアから住宅・建築・都市・地域に至る幅広い生活環境を改善し創造しうる能力を修得します。

ディプロマ・ポリシーに掲げる知識や技能、実践能力、コミュニケーション力を修得するため、

1. 1年・2年次では、全学共通の教養教育科目である教養基礎科目、教養総合科目、キャリア育成科目、展開教育科目、主題研究、および生命環境学部の学部共通専門科目を幅広く履修することにより、深くバランスのとれた教養と基礎的な知識・ジェネリックスキルを修得する。
2. 2年次では、学科共通専門科目の履修により論理的思考力や数理解析力、専門分野における基礎的及び専門的知識・技能を修得する。後期からは、上記2コースの設定により、各専門分野に対応した授業科目群（設計・計画系、環境・設備系、構造・材料設備系、生活デザイン系、地域計画・ランドスケープ系専門科目）を系統的に履修し、インテリア・住宅・建築・都市・地域に至る幅広いテーマについて、その専門基礎的知識と分析・理解力、デザイン・設計力を修得する。
3. 3年次には、環境デザイン実習をはじめとする各種専門科目実験・実習等のより実践的で提案型・体験型の学びを重視した専門科目群の履修を通して、インテリア・住宅・建築・都市・地域に関わる専門家・技術者として行動する実践能力を修得する。
4. 4年次では研究室への配属により、対面指導による卒業研究を通じて、高度な専門能力と深い学識を修得するとともに、自らの考えや解決策を論理的に伝えるコミュニケーション能力を修得する。
5. 4年間の学修成果は、卒業研究（必修）によって評価する。可否の評価は、発表用梗概、発表会の内容を含め学科専任教員の合議により行う。卒業研究の履修要件は、3年次終了時点において『学生便覧』の履修規程において必要単位数などの諸条件が規定さ

れている。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

Microsoft Teams を利用したオンライン会議および対面会議において、コロナ禍でのオンライン講義・その他教務関連への対応について、下記のような意見交換等を行った。

1) 新入生研修について

感染防止を最大限考慮しながら、教育のあるべき姿を念頭におき、建築視察および報告会の開催時期と方法、期待できる効果を検討した。

2) 使用を禁止していた製図室の利用方法の変更について

ハイブリッド授業および対面授業が推奨されるようになったことに伴い、授業の空きコマを利用して製図作業を製図室で行いたいとの要望が多くの学生から挙がった。教育効果、大学の活動指針との対応を議論した。製図室は講義室のため、使用の注意事項を示した上で一般講義室と同等の扱いとすることとし、研究科長、教務部長からの許可を得た。

3) オープンキャンパスのオンライン対応における効果的な方法および技術的対応について

4) 例年開催している建築家セミナーに関し、オンライン対応の方法および人数制限など会場参加の方法について

5) 授業科目「環境デザイン実習Ⅰ～Ⅴ」における各担当教員の感染防止対策について

6) 改組後の学士および学士の分野について

7) 高校生に向けた進学説明会にて提供する情報について

8) ゼミ配属方法と時期と修学との関連について

9) 入試（学校推薦型選抜、一般前期、外国人留学生）の評価方法、新型コロナウイルス感染による受験できない場合の対応について

10) 授業科目「環境デザイン実習6」のBコース対応（1級建築士受験資格対応科目化）について

11) 改組後のアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーについて

12) 期末試験や評価方法について

13) 卒業研究発表会に関する検討

14) ハイブリッド形式の授業方法について

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

1) 留年した場合にGPAが極端に下がらないように、卒業研究・論文科目の履修取消を認

めるか否か意見交換した。卒業研究・論文科目のみ特別に履修取消を認めることの整合性を教務委員会で議論いただくよう要請することにした。

2) 成績証明書にGPAを記載することをデフォルトとするか否か意見交換した。現状でも希望すれば記載されることから、従前通りで良いとの意見で一致した。

3) 論文講読法Ⅱの成績はゼミ教員がそれぞれの基準で達成度を判断するため1つの科目として統一した考え方で採点を行うことが困難であること、論文講読法Ⅰの成績は達成目標が明確であることから採点が容易であることから、論文講読法Ⅰを合否判定方式から採点方式に、論文講読法Ⅱを採点方式から合否判定方式に変更する提案があり、意見交換を行い、変更することとなった。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項/計画など

昨年度からオンライン授業が開始されたが、今年度は2年目ということで、教員側の対応にも安定感が増した。一方、1回生はまだ不慣れなところもあった。特に昨年度に課題として指摘した「オンライン講義で学生の表情が確認できず、対面授業で可能となっていたリアルタイムでのフィードバックの難しさ」について、挙手機能に加えてFormsを利用した試みもあったが、抜本的な解決に至っていない。学修の到達度を測る仕組みについて、オンライン授業では困難なところがあったので、今年度は一部で対面による期末試験、対面によるデザイン実習の講評会を実施した。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

基本的には前年度の試みを踏襲し、一部改善、追加した(表1)。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

1) 履修登録をミスした学生について

手続きの可能性、学生の学びの機会の確保、履修指導など情報共有、意見交換を行い、対策を協議した。

2) 学生の修学状況に関して

欠席が続く学生と何かしらの問題を抱えている学生に関して、学科会議の際に適宜情報共有を行い、対策の協議を行った。また休学と退学希望の学生についても情報共有を行い、対策の協議を行った。

3) 学生との意見交換について

毎年、担任による1回生の面談を実施し、入学後の状況を把握するとともに適宜助言を行っている。今年度は、6~7月に面談を実施した。将来の進路に関する希望やオンライン講義等の学修環境に関する意見などを聞き取り、学生には助言を行うとともに、学科会議

の場で情報共有を行った。

4) 卒業研究の指導について

卒業研究の中間発表会をオンライン形式で9月に実施した。専門分野が異なる教員から質問やコメント、さらに発表会後には教員による講評が、その後の研究指導に活かされた。年度末に実施する卒業研究発表会もオンライン形式にて実施された。これらの研究発表会は研究室配属前の2回生および3回生も参加しており、3回生後期に実施される研究室仮配属希望先を選ぶ際の参考にもなっている。

5) 資格取得指導について

履修ガイダンス時に、1級建築士、2級建築士、インテリアプランナー、インテリアコーディネーターおよび学芸員の資格取得の指導を行った。オンライン形式によるガイダンスであったため、指導が不十分であることが想定されたため、授業時などに資格取得に関する話題提供などを行った。

3. 次年度に向けての課題等

- 1) カリキュラムの理解を促し、履修登録方法をミスしないよう指導すること。
- 2) 合否判定科目の成績入力方法を間違えない様に次期学科主任に引き継ぐこと。

表1 オンライン授業で工夫した取組事例

科目名	取組内容
建築環境工学Ⅰ 建築・都市設備学Ⅰ 建築基礎解析学	1) 授業開始時と終了後の2回、Formsを利用した。 2) 確認テストを設け、出席の返事のみする行為を抑制した。 ①開始時：前回講義内容に関する簡単な確認テスト → 理解度の確認、復習の習慣づけ：マイクテストを兼ねて当該授業に直接関係ない環境デザインの学生なら知っている損はないキーワードを言い、それを入力させる。ex. ヴァナキュラー、青海波、セブンチェア、ユニティテンプル ②講義後2日以内：その日の講義内容に関する簡単な確認テスト、感想・質問の提出 → 理解度の確認：次回講義の冒頭に質問に対する回答をフィードバック
統計情報処理演習 環境政策論 生活環境調査法	1) 資料印刷の負担を考慮し、スライド印刷用の pdf として1頁あたり4スライド、6スライド、9スライドの3種類を作成して、見やすさと印刷負担の観点から選べるようにした。 2) チャットで選択肢を提示して「いいね」で答える簡単な問い、単語・短文で答える簡単な問いを用いて、授業への参加を促した。 3) 統計情報処理演習については、従来使用してきた SPSS がオンライン環境下で使えないため、Excel 上で多様な統計分析が可能なフリーの統計ツール HAD を用いた。 4) 生活環境調査法については、グループで調査を行うため毎回チャンネルに分かれてグループワークを行った。office ファイルを共有して、同時に書き込みながら相談する手法も伝えた。調査は Google フォームを用いて実施し、結果を Teams 上でプレゼンするなど、オンライン環境下での実践的な演習を行った。
インテリアプロダクトデザイン論1・2 デザイン史	1) 授業に関連する動画のリンクを共有し、各自で視聴できるようにした。 2) 講義後に授業内容の理解度ははかり、かつ出席確認を兼ねて forms で複数の質問をした。 3) 授業中にグループに分かれてディスカッションする時間を設け、学生間の交流やオンライン講義にメリハリをつけるようにした。
建築計画学 一般構造学	1) 配布資料の印刷負担を配慮し、授業スライドの要点のみまとめたノートと、内容を厳選した資料を作成し直し、またグレーで見やすく、ベタ塗りがないように、見やすいフォント・文字サイズとした。 2) 事例の写真が多く、PDF 版の資料も多用するため、画面共有機能を使用して画面を切り替える際は、丁寧にナビゲーションした。

環境デザイン実習 住宅設計学	<p>いくつかの設計課題について、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 製図板や定規などの製図用具を使わないで図面を描く方法として、5mm 方眼 A3 サイズの図面フォーマット（敷地境界線などの基本情報を予め表記したもの）による提出を考案した。これにより、作図環境に左右されず、縮尺に基づいた寸法やモジュールの把握能力が養われ、思考プロセスに重きを置いた学習が可能になった。 2) エスキス、最終の図面や模型写真の提出については、授業前日にクラウド上に提出、当日までに教員がチェックし添削したものをクラウド上にフィードバックするかたちとした。授業当日に初見でおこなうよりも綿密なチェックが可能となり、また他の学生の実案を互いに見て学ぶことが可能となった。 3) 対面で行った課題は、感染防止を配慮して、希薄になっていたコミュニケーションの改善を図った。
住空間計画学	<ol style="list-style-type: none"> 1) オンライン化により、毎週提出を課しているレポートの提出を早め、添削したレポートを以前よりも1週間早く返却するように改善した。 2) 学生への迅速なフィードバックが可能となった。 3) 配布資料として、講義スライドを A4 用紙 1 頁に 6 枚のスライドを配置した PDF を 4 頁以内で毎回準備し、配布資料を学生が印刷しやすいように配慮した。また印刷時のインクの消費量が少なくなるよう、スライドの背景は全て白色に変更したものを準備した。
人権論	<ol style="list-style-type: none"> 1) 学生の認識状況の把握と、授業に対する学生の関心を高めるため、Forms を用いたクイズ形式の質問を幾つか授業の中で実施した。
住生活学	<ol style="list-style-type: none"> 1) 講義内容の理解度を確認するとともに、発展的学習を促すため、毎回、講義内容と関連したレポート課題を提示し、提出を求めた。期限内に提出されたレポートについては可能な限りコメントをつけて返却する、期限を過ぎて出されたレポートも含め受講生全員にコメント付きのレポート返却を行う、という目標をたて、Teams の「課題」機能を活用して実行した。 2) 課題レポートとは別に、Forms の機能を活用して、授業に対する意見、要望を聴取し、主なコメントを講義中に紹介するとともに、授業改善につながる提案については、積極的に導入するよう、心がけた。
地域・都市計画学 都市政策論（都市計画論）	<ol style="list-style-type: none"> 1) 各回の講義内容の理解度の確認と、知識の定着・発展的学習の促進をねらいとして、講義内容に関して各自の考えや意見を問う記述式の問いかけを Forms で作成・出題し毎週実施した。興味深い回答がなされたもの等を講義中で紹介・共有した。 2) 授業に対する要望や意見などを毎週学生に聴取し、反映可能なものについては随時対応した。 3) 地域・都市計画学については、上記に加えて講義内容に関する多肢選択形式のクイズも用いて、正解率が低いなど補足的に解説が必要な場合は適宜、次回講義時や Teams のタイムライン上にて解説を行った。 4) 講義内容の定着のためにレジユメの重要事項・キーワードを穴埋めしながら講義を聞いてもらう形式をとったが、学生の印刷負担の軽減のため、講義前日の昼頃までに紙媒体の資料を印刷し、必要に応じて受け取りに来るよう指示した。 5) 空欄を用意した PDF 資料も合わせて配布、PC 上で PDF に記入が可能な無料アプリケーションを紹介して、オンライン参加であり紙媒体の資料が手元にない学生各自もレジユメの穴埋めをしやすい環境を整えた。

●ディプロマポリシー

森林科学分野における学術を探究し、基礎的・専門的知識、幅広い教養と社会性、協調性などを兼ね備えた人材を育成することを目的として、基礎および専門の教育カリキュラムを定めています。また、論理的思考力や客観的分析力、問題発見およびそれらを解決する能力を養うため、卒業研究を課しています。森林科学科で設定された教養教育科目および専門教育科目の講義ならびに実験・演習・実習の単位を修得し、卒業論文の作成、論文内容の発表を行って、以下の項目にある能力を身につけた学生に対して、学士（農学）の学位を授与します。

- 1) 豊かな人間性を育み、幅広い社会性・教養を身につけている。
- 2) 論理的に思考できる能力、自分の考えを的確に伝えることができる表現力、他人と相互理解できるコミュニケーション能力を身につけている。
- 3) 社会人としての倫理観、協調性を身につけている。
- 4) 森林科学に関する基礎的・専門的知識を体系的に理解している。
- 5) 実験・調査・野外調査を通じて、課題を発見する能力、課題を解決する専門的能力を身につけている。
- 6) 社会の一員として、産業の発展、地域あるいは国際社会に貢献する意欲を身につけている。

●カリキュラムポリシー

森林の持つ諸機能を総合的に理解し、それらの機能を十分に発揮させるための教育を行います。具体的には、森林の生物群集、木材資源の生産、水資源の涵養、災害防止、さらには、地球規模での環境保全機能と、それらの機能を発揮させるための適切な森林管理や木質系資源の有効利用などについて総合的に教育します。特にフィールドでの実践と自然を見る目を養うことを重視します。

具体的な教育の実施方針は以下のとおりです。

- 1) 教養教育科目を通して、人文科学・社会科学・語学・数学・自然科学の基礎知識に精通する。さらに知識の活用のために必要となる情報技術やその応用能力を養う。
- 2) 「情報処理基礎演習」「新入生ゼミナール」などを通して、修得した知識や解析結果を論理的に分かり易く取りまとめ、地域社会・国際社会で発表・討議するために必要となる基礎的なプレゼンテーション技術を習得する。
- 3) 「生命環境学概論」などの基礎的専門科目を通じて、森林の多面的な機能を理解

し、「森林科学基礎実習」「森林科学総合実習」などの実習科目を通して、森林が有する自然的要因と人為による影響の関係を理解・分析し、社会的責任や技術者の倫理に基づいて行動する能力を養う。

- 4) 「京都の農林業」「京都の自然」「森林植生学」「森林計画学」「砂防学」などを通して、古都京都の周辺地域における歴史的・文化的特性、ならびに、太平洋側から日本海側に至る近畿圏の地理的・植生的特性に関する理解を深め、森林の公益的機能の保全と管理・防災機能の発揮に関する基礎知識と能力を修得する。また、「木材組織学」「木材物理学」「木材化学」などの科目を通して、森林資源である木材の基礎的な理解を行い、「森林資源循環学」「木質資源利用化学」などにより木質系資源の持続的循環利用といった知識を得る。このようなカリキュラムを経て、森林の保全と森林資源の利用について総合的かつグローバルな視点を養う。
- 5) 「キャリア入門講座」などのキャリア育成科目や「森林科学特別実習」などを通して、多様化する社会の要請に対応するために必要となる知識や技術を自発的に継続的に学習し、それらの学習成果を課題解決のために応用する能力を養う。
- 6) 持続的資源循環の観点から、森林資源の現状や構造・機能を理解し、自ら課題を見つけ、その課題を解決する能力を養う。
- 7) 4年間の学修成果は必修科目である「卒業論文」「専攻科目実験」「専攻科目演習」によって行い、卒業論文の作成や論文内容の発表について評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

森林科学科教室会議において、コロナ禍における実習等の実施方法、入試改革、授業評価等について適宜、意見交換を行った。また、昨年度に引きつづき、学科内において、教務担当WGおよび入試担当WGメンバーによる打合せを随時実施するなど、関連する課題に効率的かつ効果的に成果が得られるように学科内で体制を整え、取り組みを実行した。授業評価については、各人の評価内容を確認し、改善できるところから始めるよう周知した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項/計画など

- ・ CAP制、GPA制への対応に対し、個々の事例について教員側が必ずしも理解しているわけではないことから、各学年担任を通じ、学生がわからないこと等、気兼ねなく連絡できるようTeamsに各学年のクラスを設置し、質問等受け付けるよう配慮した。また、履修に関する改善例としては、森林科学科では他大学で実施される演習林を用いた実習について単位互換制度を通じて履修可能としているが、必ずしも実習が実施されな

い場合がある。その際、CAP、GPA に不利がないよう配慮する必要があることがわかったため、次年度からの履修について改善するよう教務等と連絡、調整を行った。

- 学部の演習科目(環境共生フィールド演習)は休暇期間に実施することになっているが、演習先のカウンターパートの都合などもあり、履修登録時点で日程や参加可能人数を決定できない。そのため、履修登録しても抽選漏れで参加できなかった場合は履修取消措置を執るが、CAP に於いて 1 単位分損をする可能性があることを十分説明した上で履修を考えるよう指導している。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項/計画など

- 出席確認をアンケート形式でオンラインで取ることにしているが、その際に質問があれば書かせ、翌週に解答・解説する。質問があれば発言するようにと促しても誰も答えないが、この方法だと重要な質問も出る。
- 4 回生総合実習 II において、コロナ下の中、演習林職員の多大な協力のもと、大野演習林にて針葉樹の植林、獣害防除、大径木造林地及び伐倒見学を実施した。学生達は、これまで座学で講義をうけてきた、針葉樹人工林での施業、獣害防除の大変さを身をもって体験することができ、大変有意義な実習であったという声が多く聞かれ、現場での実習の大切さを改めて認識した。今後も、コロナ下であったとしても、工夫して現地での実習を行っていきたい。

[3] オンライン授業で工夫した取組、事例

- 対面での出席者も含め Forms を使って出席を取っていますが、その際、質問やクイズ等を毎回用意し、回答してもらったものを次回の冒頭に紹介しています。わりと好評です。
- Teams を通じた動画の閲覧による工場見学の代替。実際に企業様に工場見学をお願いするには時間制限、人数制限が必ずある。また、危険な場所もあるため全てを見ることのできない場合がある。さらに、高温、騒音などで、十分に説明が聞けない場合もあり、工場や製造プロセスについて部分的にしか理解できない場合がある。動画であれば、高温や騒音などを感じることなくより詳細に見ることができ、効果的な場合があると感じている。また、同じ製品の製造工程であっても違う企業様の動画を閲覧することでプロセスの比較も可能なので、より理解が深まると感じている。
- 上記[1 (2つ目の文)]で印したように、CAP 制に馴染まない科目は一定数存在する。このような科目は CAP から外すことを強く希望する。
- 各授業の最後に、翌週の授業内容について簡単に紹介をするとともに、授業数日前

に講義内容のパワポを配布し予習を促した。また、各授業の前半に、前週の授業内容について復習をおこない、授業内容の理解の深化を図った。その結果、一部、学生からは良好な評価を得た。

- ・ コロナ禍で野外の植物実習が全くできなかった学年のため、その学年が次の学年になった際に受講する、ハイブリッドで実施した講義の合間に「今週の樹木」として毎週土日に山で撮影した数十枚の植物の写真を見せ、植物名を当てさせながら植物の紹介や季節に伴う自然の変化の解説を行った。学生には大好評で、「眠気覚ましになった」「おかげでだいぶ植物の名前を覚えることができた」などの感想をもらった。このとりくみは現在も続けている。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

ディプロマポリシーに沿った多様な学生の入学と入試倍率の向上に向けた取り組みを実施するため、当学科では昨年度、入試担当 WG を立ち上げ、WG メンバーを中心に取り組みの具体化を検討してきた。昨年度の経験を生かし、引き続き、今年度も学校推薦型選抜試験における選抜方法（テーマ作文、グループディスカッション）について検討し、試験実施に向けて継続的な取り組みを実行した。また、カリキュラムポリシーに沿った講義・実習・実験を実施するため、教務関係 WG において引き続き議論、および講義の統廃合、廃止、新設等について具体的に検討した。その他、学科としての重要な課題に対して機動的に取り組めるよう適宜 WG を設け、WG メンバーを中心に準備を進め、学科教室会議等で最終的な方向性を議論するという体制を継続している。また、各教員が様々な課題に対応できるよう、WG メンバーを固定することなく、学科教員で役割分担を行うことで確実な実行が可能であると考えている。

3. 次年度に向けての課題等

- ・ Teams の仕様がアナウンスもなく変更があり（あるのかもしれませんが毎日調べるわけではないので）、また、時々トラブルもあるようで、運悪く、私の講義時に Teams が使えない現象が生じました（Mac のみだめで、Windows は問題なかったため、急遽、教務に PC をお借りしました）。不慮のトラブル発生をゼロにするのは難しいですが、トラブルが起きた時の対処（冗長性）は必要かと思いました（特に、ネットワークがダメになった場合について）。

●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。応用生命科学専攻では、これらの要請に応えるべく、生命科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、人類福祉の向上と地球環境の保全のための新技術の開発等の分野で指導的役割を担うことのできるエキスパートの育成を組織的に行う。

●カリキュラムポリシー

生命科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な「プロジェクト科目」を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

基本的には研究科教員会議終了後に専攻教員会議を開催した。なお、在籍教員が2キャンパス（下鴨キャンパス、精華キャンパス）に分かれていることから、基本的にオンライン形式で開催した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

- ・修士論文提出院生全員の発表を全専攻教員が審査する形式の修士論文発表会を催した。令和2年度同様、オンライン開催とし、秘密保持誓約書画面でその内容を承認しなければ発表会にアクセスできないようなシステムを構築して実施した。昨年度よりも発表者（修士論文提出者）が大幅に増えたが（令和2年度35名、令和3年度47名）、事前接続テストに十分な時間を確保することで本番の発表会（2日間）は予定通り進行することができた。
- ・これまで修士論文本体は、印刷体で3部（主査および副査2名）の提出が求められてきたが、試行的にPDF体での提出を認めることとした。提出、管理、報告などがスムーズになるとの好評が得られ、今後はPDF提出とする計画となった。

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

- ・オンライン講義と対面講義が連続しないように、可能な限り時間割調整を試みた。その

上で対面講義直前にオンライン講義が組み込まれた場合には、受講生の移動時間を考慮して講義を終了するように努めた。

- ・本専攻には下鴨および精華キャンパスをそれぞれ拠点とする院生が所属しており、双方の院生の受講が予想される科目は、キャンパス間移動を省くことができるオンライン講義を推奨した。

4. 次年度に向けての課題等

学生便覧に記載のある修士論文提出方法について、PDF 体での提出を認める内容に変更する等、見直しを進める。

●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。環境科学専攻では、これらの要請に応えるべく、環境科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、生活から自然生態系に至る環境保全と持続的な社会発展に向け、人間と環境の様々な相互関係を探求できる広い視野と応用力を身につけた人材の育成を組織的に行う。

●カリキュラムポリシー

環境科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な科目群共通の科目を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

2021年度も新型コロナの影響を大きく受けたが、2020年度中の機器の整備等を経て、2021年度は全学的にハイブリッド形式の授業を基本とした。これにより新型コロナ感染防止を行いつつ、対面授業や学生交流の機会をできる限り確保し、また感染状況の変化への柔軟な対応を行った。そうした中で、コロナの感染状況やそれぞれの授業の状況に応じて対面授業、オンライン授業も用いて教育を行った。また各種ツールを活用したり、主体的な参加の機会を積極的に導入するなどさまざまな工夫により教育の質の維持・向上に取り組んだ。

また2017年度以降、学生が実践的な英語力を修得するための取り組みを進めてきた。国際学会での発表、研究成果の英語論文としての発表のほか、研究室単位での取り組みも進めた。そのほか英語での発表に限らず、学会や設計コンペティションなど学外での発表を促進し、受賞者も輩出した。

加えて生活環境科学科目群では、2020年度の検討を踏まえて2021年度から新たなカリキュラムを導入し、新カリキュラムの課題抽出と対応に取り組んだ。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

（1）英語を始めとする国際的な取り組み

これまでから継続的に科学英語演習等により英語による研究発信力の向上に努めてきているが、生活環境科学科目群では、英語によるアカデミック・コミュニケーション・スキルを獲得すべく、2020年度に続き2021年度も科学英語演習に英語ネイティブの非常勤講師を配置し、受講生がより実践的な能力を修得できる体制を確保した。

また院生による英語での学会発表、投稿論文についても引き続き推奨しており、2021年度には以下の発表、採択があった。

院生による英語での学会発表)

Akiomi Hayashi, Takashi Hosoya, Hisashi Miyafuji “Reaction behavior of wood polysaccharides in an ionic liquid, 1-ethyl-3methyl-imidazolium chloride”
The 9th Asian Conference on Biomass Science (ACBS 2021), January 21, 2022, online, pp. 25-26 (OB-2), oral.

院生を含む英語での投稿論文)

Takashi Hosoya, Kei Kawase, Yuki Hirano, Mizuki Ikeuchi, Hisashi Miyafuji, “Alkaline aerobic oxidation of native softwood lignin in the presence of Na⁺-cyclic polyether complexes”, Journal of wood chemistry and technology, 2022, 42, 1-14. DOI: 10.1080/02773813.2021.1998127.

そのほか、院生を巻き込んだ国際的な取り組みとしては、ラヴァール大学（カナダ）と本学の国際交流協定にもとづいて同大学の博士課程に留学することを希望する大学院生がいるため、その実現に向けて交渉を進めている事例、外国籍の共同研究員が博士前期課程学生の調査に参加し、随時意見を述べるなどして院生の学習観点を広げる取り組みを行った事例などもあった。

（2）博士前期課程における研究成果の学術論文化

博士前期課程の研究成果の発信について今年も取り組み、以下のような学術論文化の事例が見られた。

英文誌 上記のとおり

和文誌

- ・水口仁人，福井亘，宮本脩詩，高林裕，京都市内の街路樹に形成されるムクドリの集団ねぐらへの周辺住民の価値意識，ランドスケープ研究(オンライン論文集) 15, 1-7, 2022 (2021年3月修了生)
- ・大塚友加里，堀山彰亮，伊藤貴文，神代圭輔，古田裕三，アゼライン酸処理における加熱温度が木材の寸法安定性に及ぼす影響，材料，印刷中，2022 (2022年3月修了生)

など

(3) 博士前期課程における授業改善の取り組み

環境科学専攻では、専攻共通専門教育科目を隔年開講で開講しているが、開講時期が前期に偏っていた。そこで2022年度開講の2科目については、前期・後期1科目ずつ開講するよう調整した。

生活環境科学科目群では、2020年度、大学院進学率向上・教育の高度化対策の一環として学部教育と大学院教育を連携させ、学部・大学院の双方の教育効果を高めるためにワーキンググループを設置し、学部および博士前期課程のカリキュラムを見直した。その結果を踏まえて2021年度より新設された「生活環境科学演習」では、学部生時代に多く見られた個人単位での演習とは異なり、グループ単位(約3名)、さらには学部生(約15名)を巻き込んだ演習課題の実施が受講生に課された。他学生との協同作業や、学部生との連携・マネジメントなど、社会でも創発的な活動の場で必要となるスキルを駆使することが受講生に求められており、一連の活動を通してコラボレーション能力、さらにファシリテーション能力の向上の点で一定の成果が得られたと思われる。

また同じく生活環境科学科目群では、前述のカリキュラム見直しの結果、より広く学ぶことを促すために2021年度入学生より特論科目の1単位化を導入し、学生は従来より広い分野の科目を学んだ。しかし1単位化に伴い、1科目の時間数は短くなる。これに対して時間数の縮小を補う工夫も見られた。生活文化論特論では、学生の理解度と積極的な参加を促進するために、全体テーマを教員が示しつつ、受講生を3～4のグループに分けて中規模程度のテーマ課題に取り組ませた。講義が1単位になったため隔週で学生同士のミーティング及びリサーチと教員によるフィードバックを交互に組み合わせることで、前年度よりも短時間で有意義な結果が得られている。グループワークは学期中の半ばと終盤に共有・発表の機会を設けると共に、その結果に基づいて課題の対象地を全員で歩くなどしたことで、グループワーク相互の理解と学習結果の定着をはかっている。また循環型社会論特論では、焦点を当てる学習内容に十分

時間を充てられるように1単位化に伴いシラバスを見直した。そのほか、「地域景観保全学論」では少人数の講義を活かし、2021年度も座学講義と連動して洛北の借景庭園を前に現地での講義を実施することで、座学と現地の講義を組み合わせ、地域景観の保全についての理解を深められるようにしている。

(4) その他の取り組み

2019年度に、従来から授与してきた農学、学術の学位に加えて工学、理工学を追加したが、2020年度に続き2021年度も修士（工学）を授与した。

生活環境科学科目群では、学外の団体が主催する設計コンペティションへの積極的な応募を大学院生に推奨しているが、2021年度については以下の受賞実績があった。

- ・小牧明史（環境科学専攻・博士前期課程1年）「閉じない壁の家」、第15回インテリアプランコンテスト（主催：松本空間工房）、最優秀賞
- ・小林奈央（環境科学専攻・博士前期課程1年）「伽藍堂のイエ」、第37回JIA東海支部設計競技（主催：日本建築家協会東海支部）、銀賞

また森林科学科目群では、以下の受賞実績があった。

- ・平野悠木（環境科学専攻・博士前期課程1年・生物材料利用化学研究室）「木材からのバニリン生産における基礎研究」、日本材料学会関西支部主催第16回若手シンポジウム、優秀発表支部長賞、令和3年12月4日

3. オンライン授業で工夫した取組、事例

2021年度は新型コロナ感染防止を行いつつ、対面授業や学生交流の機会をできる限り確保し、また感染状況の変化への柔軟な対応を可能とするため、全学的にハイブリッド形式の授業を基本とした。そしてコロナの感染状況やそれぞれの授業の状況に応じて対面授業、オンライン授業も用いて教育を行った。

個別の授業の工夫としては、例えば都市計画学特論では、講義内容の定着のためにレジュメの重要事項・キーワードを空欄化して、受講者に穴埋めをしながら講義を聞いてもらう形式をとったが、PC上でPDFに記入が可能な無料アプリケーションを紹介してオンラインで参加している学生もその作業をしやすい環境を整えた。また循環型社会論特論では、当初、ハイブリッド形式で始めたが、学生の希望により途中からオンライン形式に移行した。しかしいずれの形式においても、少人数の強みを活かし、予め論点を示し授業の区切りごとに適宜、何人かの学生に論点に関する考えを述べさせて、参加型の授業を実施した。オンラインに移行後はTeamsの挙手機能やチャット機能を使用して、問いかけをして反応をみながら双方向的な進行を心がけた。またイン

テリアプロダクト学特論では、授業を学生の登校・対面での議論・同級生との交流の機会と捉え、基本的に対面で出席、体調不良等がある場合はオンラインで出席してもらうように伝えたところ、ほとんどの学生が対面で受講していた。講義では、学生に課したレポートのプレゼンテーションを行ってもらい、それに対してコメントをフィードバック、他の学生からもコメントをもらうなど、できるだけ一方向の講義にならないよう考慮した。

4. 次年度に向けての課題等

2022年度も2021年度と同様に、新型コロナウイルス感染防止、および感染状況の変化への柔軟な対応を可能とするため、全学的にハイブリッド形式の授業を基本とすることとしている。ただしコロナの感染状況やそれぞれの授業の状況に応じて対面授業、オンライン授業も用いる予定である。2021年度はこのような運用で大きな混乱なく実施できており、また今後はオンライン授業、ハイブリッド授業に慣れたが学生が入学すると考えられることから、ハイブリッド授業を基本とする運営については、概ね問題なくなってきたと考えられる。

ただし最近、本学で使用しているオンライン授業システムが不安定な挙動を示しており、一方で2022年度途中から新たな学習支援システムが導入予定される予定である。今後、それらの状況を見据えながら、本学・本専攻としてどのような運用が望ましいか検討することは、次年度における課題と考える。

また2021年度は生活環境科学科目群の修士研究の発表会はオンラインで行われたが、オンラインで長時間スライドを見続けるのは目が疲れるので、次年度もオンラインでの発表会となる場合には、対面よりも休憩の頻度を増やす、などの改善案が提示されており、個別の授業・活動における改善に向けた取組は、今後も必要となる。

カリキュラムに関しては、専攻共通専門教育科目の再編についても意見が出ており、開講時期の調整を含めてそのあり方については2022年度の検討課題となっている。

生活環境科学科目群においては、カリキュラム改善の取組みとして、2021年度から「生活環境科学演習の新設」と「特論科目の1単位化」の2点が新たに導入された。前者については、前述した通り、一定の成果も見られたが、教授会で意見交換したところ、同演習科目が初年度であったことに加えて、コロナ禍での実施だったため、事前の準備や進行方法、日程の設定などについての反省点も挙げられた。また後者についても、多くの科目を受講しなくてはならない一方で、科目が様々な曜日・時間帯に分散し、大学院生にとってやや受講しづらい時間割設定となっていた点などの課題が

明らかとなった。そのため、2022年度は1単位の特論科目2つを同じ曜日・時間帯に入れて半期の前半・後半で分けるなどの改善を一部導入する予定である。2021年度に開始したカリキュラム改善については、期待していた成果が得られるように、引き続き実践状況を把握し、効果を検証すると共に、更なる改善へと繋げていくことが2022年度の課題である。

教養教育センター

2021 年度の新入生ゼミナールは原則対面の形態で実施した。それゆえに、全学 FD 統一テーマ「コロナ禍に対応したオンライン・ハイブリッド型授業での取り組みをふりかえるー実践の具体例・課題の共有ー」に照らした検証は難しいが、本小委員会では新入生ゼミナールのあり方について、調査、議論・検討、改善に取り組んだ。

・成績評価方法の変更

2022 年度入学生より合否評価へ変更することになった。

2017 年度に全教員を対象とした意見調査を行い検討した結果、素点評価とすることが決まった。しかし、「ゼミごとに担当教員の手法・評価方法が異なるため、一律の基準による評価が困難」との声や、不公平感を指摘する学生の声があった。加えて、奨学金などにも影響する GPA が導入されたこともあり、本小委員会では、成績評価の考え方・あり方について教員の共通理解を得るべく説明に努めたり、2018 年度以降の成績評価（分布）の実態について調べたりしつつ、2 年にわたって検討を重ねた。結果、合否評価に変更することにした。なお、クラス編成については、各時間割りグループ内で単学科編成も含めて相談することとした。

・「初年次導入セミナー」

コロナ禍以前に学部やグループ全体で開催していた「初年次導入セミナー」「情報倫理」については、2020 年度より各ゼミで実施している。全学共通で理解すべき事項について学ぶ「初年次導入セミナー」の代替として、各ゼミで活用する教材用動画「大学での学びと新入生ゼミナールについて」(YouTube 限定公開)を更新し提供した。

また、「情報倫理」については従来、京都府警ネット安心アドバイザーによるネット環境等に関する講演をしていたが、多数集合形態を避けて実施を見合わせ、各ゼミで「情報倫理」について学ぶ参考に、関係の公的サイトの紹介を行った。

これらの代替措置と図書館の利用法ガイド等についても、これまでの経緯や位置づけや 2023 年度以降の開催形態等をみながら、引き続き検討していく予定である。

・教員アンケートの実施

前期終了後、9 月 1 日を〆切として担当教員対象のアンケートを実施した。担当教員 47 人中 41 人からの回答があった。概要（一部抜粋）は以下のとおり。

「学生の達成度について（5段階評価：5←高評価……低評価→1）」

a) ゼミの初期と比べて、学生のレジュメ作成が向上したと感じる

・ 5 13 ・ 4 22 ・ 3 5 ・ 2 0 ・ 1 1

b) ゼミの初期と比べて、学生の発表の仕方が向上したと感じる

・ 5 16 ・ 4 20 ・ 3 5 ・ 2 0 ・ 1 0

c) ゼミの初期と比べて、学生の議論の仕方が向上したと感じる

・ 5 9 ・ 4 20 ・ 3 11 ・ 2 0 ・ 1 1

d) ゼミの初期と比べて、学生の多様な問題への関心が高まったと感じる

・ 5 14 ・ 4 19 ・ 3 6 ・ 2 0 ・ 1 1

「ゼミマニュアル（学生・教員共通、教員向け）」について（5段階評価：5←高評価……低評価→1）

a) 学生・共通マニュアルの内容は授業に役立った

・ 5 12 ・ 4 16 ・ 3 9 ・ 2 1 ・ 1 3

b) 教員向けのマニュアルの内容は授業に役立った

・ 5 11 ・ 4 15 ・ 3 10 ・ 2 2 ・ 1 3

「新入生ゼミナール担当者説明会（3月30日）に参加されましたか」

・ 対面で参加した 19 ・ オンラインで参加した 13 ・ 参加していない 9

・学生アンケートの実施

学生が新入生ゼミナールをどうとらえているか把握し、あり方を検討する材料とするため、初めて在学生全体を対象に、2021年11月に「新入生ゼミナールのあり方アンケート」を実施した。400名から回答があった。概要（一部抜粋）は以下のとおり。なお、結果については、キャンパスWebシステム上で公表した。

回答総数 400

内訳 文学部 113、公共政策学部 111、生命環境学部 A 100、生命環境学部 B 76

1回生 171、2回生 85、3回生 76、4回生 68

「新入生ゼミナールの見直し項目の1つにクラス編成があります。現在は学部（生命環境学部のみ3学科ずつ2クラス）に分けて開講されており、学科横断の混成でグループ分けがされていますが、この見直しに関する御意見を回答してください」

- ・学科ごとに開講し、学科横断の混成はせず、学科内でグループ分けする方がよい 43
- ・現状のとおり、学部ごとに開講し、学科横断の混成でグループ分けする方がよい 297
- ・全学横断で開講し、全学横断の混成でグループ分けする方がよい 60
- ・新入生ゼミナールは不要 0
- ・その他 0

「初年次教育として新入生ゼミナールを履修してよかった点（メリット）を振り返って回答してください」

・大学での学び方について知る機会となった	176
・レポート作成のノウハウが学べた	201
・プレゼンテーション・ゼミ報告のノウハウが学べた	231
・図書の読解力が身についた	58
・交友関係が作れた（広がった）	159
・先生と親しくなれた	64
・メリットは特になかった	25

「新ゼミマニュアルの活用について」

・「レジュメの作り方」が参考になった	243
・「先行研究・資料の検索・収集の手引き」が参考になった	122
・「発表（プレゼンテーション）の仕方」が参考になった	94
・「レポートの書き方」が参考になった	189
・「課題図書一覧」が役に立った	34
・特に参考にならなかった	47

以上2つのアンケート調査の回答は、現行の新入生ゼミナールへの一定の評価が表れていると考えられるが、自由回答も含め、さらなる質の向上に向けて検討を続けたい。

・『2022年度新入生ゼミナールマニュアル』・同『担当教員用マニュアル』作成

学生用・担当教員用のマニュアルの内容について検討し作成した。学生用マニュアルでは、参考を示す推薦図書リストの加除や検索サイトの URL の更新等を、担当教員用では、成績評価方法の変更を記載するなど若干の改訂を行った。検討過程において、学生用マニュアルの「4. 発表（プレゼンテーション）の仕方」「5. レポートの書き方」に示している例について議論があり、翌年度の協議事項とした。

・2022年度担当教員説明会の実施

2022年3月30日に、『2022年度新入生ゼミナール担当教員用マニュアル』により説明会をハイブリッドにて開催し、ゼミ運営の基本的事項について説明した。全学共通科目であることから、教員の本科目への意識共有が肝要であるため、とりわけ新入生ゼミナールの位置づけと趣旨・目標、成績評価方法の変更について、重点的に共通理解を得るべく説明した。

本科目は、学生・教員に向けて作成された『新入生ゼミナールマニュアル』に示すとおり、大学教育への導入的な基礎教育であり、全学共通の教養教育として「専門以外の分野も含めて幅広く学び、その後の大学生活・社会生活の基礎を築く場」でもある。特定分野に対して深く学ぶ場としての専門教育やその導入・入門とは必ずしも同じではない。多様な興味関心を抱く青年が一堂に会して交流しつつ、文献講読を通して「多様な問題関心を深めるとともに、学習の基本的技術を修得する」ところに、本科目の目標を定めている。学習の基本的技術とは、文献・資料を「読み」、「調べ」、「考え」、「まとめ」、「発表し」、他者と「討論し」、文章を「書く」技術である。各教員の真摯な取り組みによって、関心や意見の異なる者同士で、文献講読をはじめとする教育実践で大学教育の基本を身につけている。本科目の趣旨に即した教員の力量形成が問われることを考えると、その取り組みは並大抵ではないが、必修の全学共通科目としての初年度導入教育の位置づけのもとで、教育実践の質のさらなる向上に向けて検討を重ねていきたい。

① 情報教育科目におけるオンライン・ハイブリッド型授業の取り組みについて

情報教育科目においてオンライン・ハイブリッド型授業を実施した科目の教員に対し、授業の工夫点ならびに課題点についてアンケート調査を実施した。

◆ オンライン・ハイブリッド型授業の実施状況

情報教育科目においては、「情報セキュリティと情報倫理」と「情報処理応用演習」は、対面授業を実施し、「情報処理基礎演習」と「情報の科学」においてオンライン・ハイブリッド型授業を実施した。「情報の科学」では授業の全回がオンライン、「情報処理基礎演習」では全回オンライン2学科、全回ハイブリッド2学科、全回対面5学科、授業回によって対面・オンライン・ハイブリッド3学科であった。

情報教育科目の授業内容の多くはPC操作の実習であること、また一部の学科では視聴覚室や情報処理室にインストールされている専門教育・研究において使用するソフトウェア操作の習熟でもあることから、可能な限り対面による指導を行うことによって学習効果を高めた。

回によって対面・オンライン・ハイブリッドとなった3学科は、対面授業を実施予定であったが、受講学生から新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者や発熱の申し出があった際に、感染拡大防止のため急遽オンラインあるいはハイブリッド型授業への変更に柔軟に対応し、特に混乱はなかった。

◆ オンライン・ハイブリッド型授業の工夫点、学生の理解度

オンライン・ハイブリッド型授業を実施した際の授業の工夫点、学生の理解度については、授業担当教員へのアンケート調査の結果、オンライン受講生の理解状況を確認しながら授業を進めたことにより、学生の理解度は対面の受講生と概ね同等であった旨の回答が多かった。工夫した取り組みの回答を以下に記載する。なお、これらの取り組みは、次年度以降の授業に生かせるよう、学科を越えて担当教員間で情報共有した。

- ・学生が寝てしまわないように20分に1回、課題をしてもらいました。課題終了後、学生を当てて、課題の答えを発表してもらいました。ブレイクアウトルーム機能でオンライングループワークも実施しました。ついてこれてない学生がいないように理解できているかを、手揚げボタンで確認しながら進めました。
- ・教員・TAで2名以上の体制で、うち1名はオンライン受講生の質疑応答対応に専念した。
- ・対面での説明も、PCのTeams画面共有で行い、オンライン受講生も同じ内容で授業につ

いて来られるようにした。

- ・情報検索についての内容でしたので、データベースのサイトなどを画面共有して説明し、学生にも同様のサイトにアクセスしてもらい、検索作業を試しに行ってもらいました。

◆ オンライン・ハイブリッド型授業の課題点

オンライン・ハイブリッド型授業の課題点については、授業担当教員へのアンケート調査の結果、情報教育の根幹に関わる通信環境に関連する課題が挙げられ、通信状況が悪く円滑に授業を進行できない、クラス全員とのビデオ通信ができないため学生の反応が分かりにくいといった、ハード面の改善が望まれた。課題点として挙げられた回答を以下に記載する。

- ・稲盛の視聴覚室のネット環境が悪いという意見が複数の担当教員から挙げられた（既に改善されているとも聞いていますが、一応以下に記載します）。例えば、オンラインでの演習の際に、学生側に教員側の画面が共有できない、あるいは学生側からの声が聞こえないなどのトラブルがあった。また、備え付けPCを使って teams を立ち上げようとしたが、起動できなかった。常時ではなく、時々こうしたトラブルがあり、講義の進行が遅れて困った。
- ・やはり通信環境や音声（オーディオ）について対面よりも安定的でない状況が課題であると思います。学生側の端末や通信状況と大学の情報機器や視聴覚の設備の両方をより改善していくことが肝要かと存じます。
- ・ついてこれてない学生がいないように、ゆっくり授業を進め、都度都度声かけをするようにはしていましたが、わからないと発言してくれるはずもなく、全員の顔が見えないのでその雰囲気はわからないところが課題です。

② 情報教育科目の見直し

「AI データサイエンス教育研究センター（以下 AI センターという）」の開設予定科目と教育内容が重複する情報教育科目（選択科目）について、科目継続に関する議論を委員会において行った。AI センター科目開講後は履修人数が大幅に減少し継続が難しい科目があることが予想されたことから、そのような科目については、隔年開講を経て科目廃止することを確認し、今後の AI センターの体制整備の進捗を見ながら、科目廃止等の時期を検討していくこととなった。

また、本学における情報に関する教育科目を扱う組織が複数（AI センターと当小委員会）存在することとなり、今後、当小委員会のあり方、あるいは情報教育に関する組織の統一化についての検討が必要であることが確認された。

1. 今年度のFD活動の概要

教養教育センター運営委員会において、スポーツ実習の開講形態について議論した。コロナ禍が継続する期間において、対面授業とオンデマンド授業を半数ずつ実施することで、参加人数を半減させる方法をとることが了承された。スポーツ実習における必修・選択性の是非については検討を見送られ、来年度以降の継続課題となった。

2. 取り組みの具体的な内容

学生の健康教育に関するニーズを把握するために、スポーツ実習内で68名の男子学生に対して、コロナ禍におけるスポーツ実習の開講形態について簡易な選択式のアンケートを行った。

対面・非対面の希望については、“対面授業とオンデマンド授業を半数ずつ実施する現状の方法はやむを得ない”と回答した学生が38名(55.9%)と最も多く、次に“対面授業の機会を増やして欲しかった”と回答した学生が27名(39.7%)であり、“感染リスクを減らすために、全てオンデマンド授業として欲しい”と回答した学生2名(2.9%)は少数であった。

必修・選択性の希望については、“現状に加え、選択科目のスポーツを追加するべき”と回答した学生が22名(32.4%)と最も多く、次点は“今後も全学部で1年間の必修科目を維持して欲しい”が21名(31.9%)であった。以下、“大学の開講形式に従うので特に意見はない”が12名(17.6%)、“1年前期は必修科目でよいが、後期は選択科目でもよい”が9名(13.2%)、“必修科目としての扱いは止めて、全て選択科目としてほしい”が4名(5.9%)と続いた。

これらの結果から、本学における健康教育のニーズの高さが伺えた。しかしながら、一部の男子学生に限定した意見であることから、今後、より対象を広げた調査と対応案の検討が必要であると考えられる。

3. 次年度に向けての課題等

健康教育科目において、注視が必要な課題は下記の2つである。

- ①体育館の建て替えを含む、老朽化したスポーツ施設の改修について
- ②スポーツ実習における教員不足と必修科目の是非について

(1) 「学生による授業評価」結果について

平成3年度にアンケート調査で実施された外国語科目全体において、対象の履修者総数のべ2,446名(前期1,069名、後期1,377名)のうち、全学科にわたる662名(前期465名、後期197名)から回答が得られた。

前期は全項目が4.00を下回っており、コロナ禍によってオンライン授業を余儀なくされたことが背景にあると考えられる。科目平均は全体平均よりも低いが、「自主学習：課題や小テストなど、自主学習を促す工夫がなされていた」という項目では、全体平均を上回り、対面形態での授業実施が難しいなか、各授業において、自宅で行う課題が適切に出されたと考えられる。「この授業の目標は、どの程度達成されましたか」という項目が、3.69と設問項目のなかで低いことは、オンライン受講によって他の受講生との交流の機会が少なかったことにより、自分の学習の進捗状況をつかむことが難しかったためと推測できる。

後期は、まず、197名と回答者数が少なかったことが問題としてあげられる。これに対しては、担当教員と受講生の双方に、アンケートの実施を積極的に呼びかけることで改善したい。アンケート結果に目を向けると、「時間：開始・終了時刻の時間配分は適切だった」の項目と「計画：学期を通して授業全体が計画的だった」の項目がそれぞれ4.07と4.13と高い数字になっている。また前期同様に、「自主学習：課題や小テストなど、自主学習を促す工夫がなされていた」という項目が高い評価を得た。

(2) 学生ワークショップ

教養教育センターの学生ワークショップでは、外国語科目のオンライン授業について、緊張感の欠如や集中力維持の難しさなどの意見があがった。また発音習得やディスカッションなどのタスクにおいては、対面の方が好ましいという声がきかれた。一方、リスニング技能の向上においては、オンラインが効果的であるという肯定的意見もあった。

(3) 反省と今後の課題

外国語科目の多くは非常勤講師に委嘱しており、コロナ禍におけるオンライン授業については、各講師に多大な負担をかけた。パソコン機器の貸し出し等の対応を行なったが、要望をきく機会や、オンライン授業のノウハウを共有する場所を設けることができなかったことが反省点としてあげられる。

今後の課題として、非常勤講師や専任教員を対象にした情報共有の場や、成績標準化を周知する説明会を開催するための予算化があげられる。

① 授業科目の見直しについて

教務部委員会において検討・提起された授業科目の見直しと、部長局会議において提示された非常勤予算配分の削減を受けて、当小委員会では、学長・センター長との議論をふまえつつ、教育総合科目の見直しを検討した。

「地域に学ぶ科目」はCOC+事業に関連して設けられたが、既に事業が終了しており、一程度の成果は出たと判断して廃止することとなった。ただし、受講生の多かった「京都の地域創生」は担当を公共政策学部の専任教員が科目名を「京都の地方創生」に替えて継続することとなった。また、「地域創生フィールド演習 I, II」は各々1単位であり、京都府下の複数のフィールドを引率する担当教員の負担が重いことから、令和5年以降は非開講とすることとなった。あわせて、「飛翔なからぎ講座 I・II」は担当する学長・副学長の負担を鑑みて隔年開講へ変更し、令和6年度以降は学部再編に合わせて、4回生向けの教養教育科目のカリキュラムから見直すこととなった。

② 「観光学α」の後継科目について

三大学共同化科目の一つである「観光学α」について、担当教員の退官にともない、令和4年度より「食経営学」に替えて引き続き和食文化学科の専任教員が担当することとなった。

③ 「WWL 事業」への科目提供について

京都アドバンストプレイスメント・プログラム（先取り学習）へ、教養教育科目を提供（「現代社会と法」、担当：公共政策学部 河野尚子准教授）することとなった。

資 料

京都府立大学 FD 実施要領

本学における Faculty Development (FD) は、京都府立大学の理念、教育目標を実現するための教育活動全般の質向上をめざし、個人的な授業研究や教材研究にとどまらず、「教職員の協働」と「学生の参画」によって、全学的な取り組みとしてその成果や効果を継続的に評価・検証していく取り組みのことをいう。3つのレベル（マイクロレベル：授業・教授法、ミドルレベル：カリキュラム、マクロレベル：制度・規則・組織）を視野に入れて、国内外の先進的な理論や実践に学び、学科内等での教員および学生との対話にもとづく教育改善活動を通して、学生とともに教職員自身と集団・組織が develop していくことをめざす。

1. 学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各専門部会、教職センター、キャリアサポートセンター（以下、「学科・専攻等」と呼ぶ）は、教育活動全般の質向上のための組織的努力として、以下の活動を行う。
 - (ア) アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの点検・評価・改善
 - (イ) 授業内容・方法およびカリキュラムの点検・評価・改善、学生の意見聴取
 - (ウ) その他、教育の質向上のための企画・点検・評価・改善
2. 教務部委員会 FD 部会は、以下の活動を行う。必要に応じて自己評価委員会と連携する。
 - (ア) 学科・専攻等による FD 活動のファシリテーション
 - (イ) 本部会の定める「学生による授業評価実施内規」にもとづく「学生による授業評価」の実施ならびに結果の集計・分析
 - (ウ) 全学 FD 研究集会の企画・実施
 - (エ) 「全学 FD 報告書」の企画・編集
 - (オ) 教育に関わる教員研修の企画・実施
 - (カ) その他、本学における FD に関わること
3. 学科・専攻等は FD の実施状況について「学科・専攻等 FD 報告書」を作成し、年度末に教務部委員会 FD 部会に提出する。
4. 学科・専攻等の作成する「学科・専攻等 FD 報告書」の詳細については、教務部委員会 FD 部会が定める。
5. 「全学 FD 報告書」は、「学科・専攻等 FD 報告書」に基づき、教務部委員会 FD 部会が作成する。

2 教務部委員会 FD 部会は、教育研究評議会の承認を経て全学 FD 報告書の全内容を京都府立大学 HP（アクセスフリー）に掲載し、公開する。

令和3年度教務部委員会 F D 部会 名簿

氏 名	(委員選出区分)
横内裕人【部会長】	(文学研究科史学専攻)
後藤 篤	(文学部部欧米言語文化学科)
平本 毅	(文学部和食文化学科)
中根成寿	(公共政策学部福祉社会学科)
大坪憲弘	(生命環境学部農学生命科学科)
谷口祐一	(生命環境学部食保健学科)
山下博史	(生命環境学部環境・情報科学科)
細越響子	(文学研究科英語英米文学専攻)
佐藤千恵	(公共政策学研究科公共政策学専攻)
檜谷美恵子	(生命環境科学研究科環境科学専攻)
中林憲彦	(教務部学務課長)